



# 大学コンソーシアム大阪の活動と期待

— 関西経済の地盤沈下を食い止められるか —

安 孫 子 勇 一

**概要** 関西経済は「一人当たり県内総生産」(全国=100)で計測したところ、期初である1955年度の121.8と比較して大きく低下し、1997年度以降24年連続で全国平均を下回り、2020年度には94.2となっている(同年度の非三大都市圏88.6を上回るが、関東圏113.0や中京圏111.2に大きく水をあけられている)。中でも、大阪府に限ってみれば、1955年度の142.7から2020年度には過去最低の101.5まで低下している。

これに対し、関西圏の大学・短期大学の学校数シェアや学生数シェアをみると、現在でも人口シェアを大きく上回っている(学校数で1.13倍、学生数で1.28倍)。関西圏の中でも、特に京都市が目立つ(人口シェアと比べると学校数で2.78倍、学生数で4.29倍)ほか、学校数では2府2県で、学生数でも京都府・大阪府で人口シェアを上回っている。年齢別人口全国シェアをみても、京都市や大阪府下の一部の市で大学生期の若者のウェイトの高さが確認できる。関西経済が地盤沈下する中で、大学・短期大学の数や学生数が相対的に多いことは、関西経済に残された一つの大きな機会である。現状、学生が卒業した後は関西圏に若者を引き留められていないが、今後はベンチャー企業の創出などで経済発展を牽引することが期待される。

関西圏では、大学の魅力を高めるべく大学間の連携が活発である。全国大学コンソーシアム協議会の事務局を務める公益財団法人 大学コンソーシアム京都が有名であるが、特定非営利活動法人 大学コンソーシアム大阪も健闘している。本稿では、大学コンソーシアム大阪の活動(とくに、筆者が関与している大学間連携<単位互換を含む>に焦点をあてる)や法人概要を紹介するとともに、その発展に対する期待を述べる。

**Abstract** The Kansai economy, measured by "gross prefectural product per capita" compared to national average, has significantly declined from 1955 to 2020, and has been below the national average since 1997. On the other hand, the national share of number of schools and students of universities and junior colleges in Kansai exceed its share of population. We can find higher proportion of young people in university age in many cities in Kansai. Then, universities and students are one of the major opportunities remaining for the Kansai economy.

In Kansai, collaboration among universities is very active in order to increase their attractiveness. The Consortium of Universities in Kyoto is most famous, but the Consortium of Universities in Osaka is also doing well. I introduce major activities of the latter Consortium, as well as expressing hope for its further development.

**キーワード** 一人当たり県内総生産, 関西経済の地盤沈下, 学校数や学生数, 大学コンソーシアム, 大学コンソーシアム大阪の単位互換

原稿受理日 2024年1月15日

## はじめに

「一人当たり県内総生産」(全国=100)でみると、関西経済は大きく地盤沈下しており、近年では関東圏や中京圏に大きく水をあけられ、1997年度以降24年連続で全国平均を下回る一方、非三大都市圏との差が次第に縮まっている。関西圏の全国比の低下は2013年度をボトムに下げ止まったように見えるが、大阪府は少なくとも2020年度まで下げ止まりを確認できない。

これに対し、大学・短期大学については、関西圏は学校数シェアでも学生数シェアでも人口全国シェアを大きく上回っており、特に京都府と大阪府が両方で人口全国シェアを上回っている。関西圏に残された全国比優位の一つであり、関西経済再活性化の起爆剤となる可能性を秘めている。

こうした中で、関西圏では、公益財団法人 大学コンソーシアム京都を始め、特定非営利活動法人 大学コンソーシアム大阪など大学間連携の動きが盛んである。本稿では、筆者が企画・運営委員会 副委員長や単位互換実務委員長として関与している大学コンソーシアム大阪の活動を取り上げる。

本稿の章別構成は以下のとおりである。

まず、第1章では、「一人当たり県内総生産」(全国=100, 対象期間は1955~2020年度)で計測した関西経済の地盤沈下の実態を、関東圏や中京圏等との比較などを通じて分析する<sup>(1)</sup>。1955年度には121.8と全国平均を大きく上回っていた関西圏は、1997年度以降、全国平均を下回り続け、ようやく2013年度の93.2をボトムに下げ止まった可能性がある(2020年度は94.2)。これに対し、大阪府は、計測期間中、全国平均を上回り続けているものの、全国比優位幅(1955年度は142.7)は急速に低下し、少なくとも2020年度の101.5まで下げ止まりが確認できない。

第2章では、大学・短期大学の学校数や学生数について、人口全国シェアと地域圏別シェアとの比較を行う。関西圏は、学校数シェアでも学生数シェアでも人口全国シェアを大きく上回っていることを示す(学校数1.13倍、学生数1.28倍)。また、国勢調査2020の年齢別データでも、大学生期の若者が関西圏では多いことを示す。ベンチャー企業の発展に

---

(1) 第1章は、筆者が奈良県統計協会の「統計レポート」誌 No.339 (2024年2月号) に寄稿した「戦後65年間の関西圏・奈良県の稼ぐ力の推移~一人当たり県内総生産等の全国比較~」の分析を拡張したものである。

大学等が寄与しているとの指摘<sup>(2)</sup>がある中で、残された関西圏再活性化の種の一つであると期待される。

第3章では、関西圏では大学コンソーシアムの活動が盛んであることを指摘する。全国大学コンソーシアム協議会の事務局を務める公益財団法人 大学コンソーシアム京都が有名であるほか、特定非営利活動法人 大学コンソーシアム大阪も健闘している。これに対し、経済力で関西圏を大きく上回る関東圏や中京圏では、大学コンソーシアムの活動は周辺部では目立つが、都心部での活動はさほど活発ではない。

第4章では、大学コンソーシアム大阪に焦点をあて、様々な活動（大学間連携＜単位互換を含む＞、地域連携、高大連携、キャリア支援など）を紹介する。また、2024年4月には、堺市などで活動し、広域単位互換にも力を入れてきた南大阪地域大学コンソーシアムと統合する予定である。今後、これらの活動が実を結び、大阪ひいては関西経済の再活性化につながることへの期待を述べる。

第5章では、全体のまとめと残された課題を述べる。

## 第1章 関西経済の地盤沈下

### 1-1. 「一人当たり県内総生産」(1955～2020年度)の情報源

内閣府は、国民経済計算の都道府県版ともいうべき県民経済計算を、1955～2020年度分にわたりホームページ<sup>(3)</sup>に掲載している。基準年によって各都道府県の推計方法が幾分異なるが、最新版の2015年基準（データ期間は2011～20年度）のほか、2011年基準（同2006～18年度）、2005年基準（同2001～14年度）、2000年基準（同1996～2009年度）、1995年基準（同1990～2003年度）、1990年基準（1975～99年度）、1980年基準（1955～74年度：この時期については都道府県ではなく、内閣府が推計）のデータを公表している。以下では、1955～74年度は1980年基準、1975～89年度は1990年基準、1990～95年度は1995年基準、1996～2000年度は2000年基準、2001～05年度は2005年基準、2006～10年度は2011年基準、2011～20年度は2015年基準を用いて、戦後65年間の全国シェアや全国比の推移をみていくことにする。

また、一人当たりの計算を行うための都道府県別人口のデータとして、総務省統計局の

(2) 例えば、日本経済新聞社編(2023)『『低学歴国』ニッポン』(日経プレミアシリーズ)などが大学院など高等教育の経済発展面での重要性を指摘している。

(3) 内閣府経済社会総合研究所の以下のサイトを参照。 [https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kenmin/files/kenmin.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/kenmin.html)

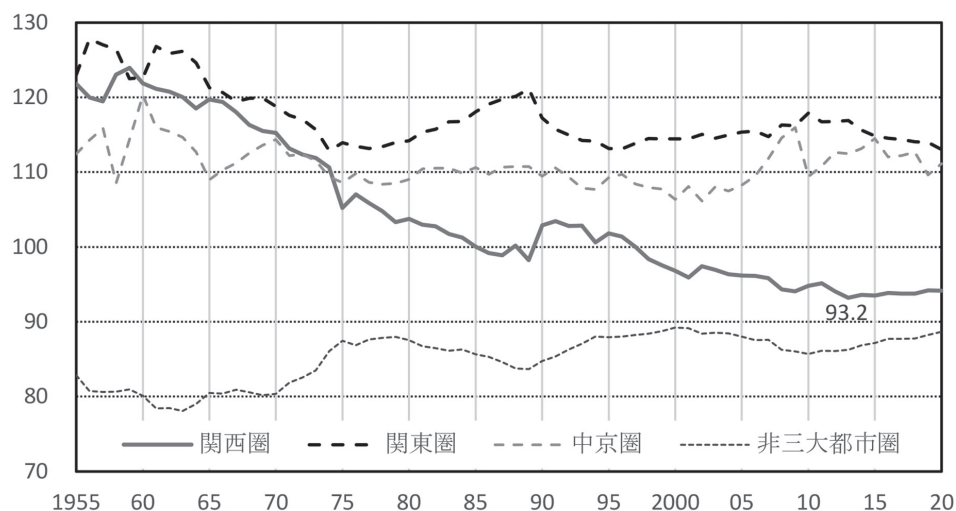
「人口推計」(10月1日現在のデータ)のうち、「我が国の推計人口(大正9年～平成12年)」と「長期時系列データ(平成12年～令和2年)」を用いた<sup>(4)</sup>。

次に、関西圏を2府4県(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)、関東圏を1都6県(茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)、中京圏を3県(岐阜県・愛知県・三重県)と定義して分析を行った。

### 1-2. 全国を100とした「一人当たり県内総生産」の動き：都市圏別

図表1は、都市圏別の一人当たり県内総生産(全国=100)の推移を示したものである。関西圏は、期初の1955年度には121.8と関東圏に迫る高水準だったのに、1959年度の123.9をピーク(この年だけ関東圏を上回る)に低下に転じた。1986年度に99.2と全国平均を割り込み、バブル期のボトムである1989年度には一旦98.2まで低下したが、関東圏より遅れて到来した地価バブルもあって上昇に転じ、1991年度には103.4に拡大した。バブル崩壊(地価は1991年央)後には再び低下に転じ、1997年度に100を若干割り込んだ後、2020年度まで24年連続で100を下回っている。ボトムの2013年度には93.2まで低下した後、若干戻したとはいえ、2020年度には94.2(1955年度と比べると0.77倍に縮小)である。

図表1 都市圏別の一人あたり GDP (全国=100)



資料：内閣府「県民経済計算」、総務省統計局「人口推計」

(4) 総務省統計局「人口推計」の以下のサイトの「長期時系列データ」を参照。https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524&tstat=000000090001

これに対し、関東圏は、1955年度の123.0が1956年度に127.8になったのをピークに、第一次石油危機後の1974年度にはボトム112.9に低下した。その後、上昇に転じて、バブル期の1989年度には121.1まで拡大した。バブル崩壊後には、再び低下に転じて1995年度の113.1まで下落した。その後、緩やかな上昇に転じて2010年度の117.9まで拡大したが、再度低下に転じて、2020年度には113.0となっている。1955年度に比べると全国シェアは0.92倍に縮小しているが、65年間一貫して全国平均を1割以上も上回っている。

また、中京圏は、1955年度には112.4と関西圏を大きく下回っていたが、ピークの1960年度には120.3と関西圏（同年度121.9）と同水準に迫った。その後、低下に転じたものの、1975年度以降、関西圏を上回り続けている。水準としては、2002年度の106.1をボトムに反転して110前後で推移しており、2020年度は111.2（1955年度と比べると0.99倍に縮小）と関東圏に迫る高水準となっている。

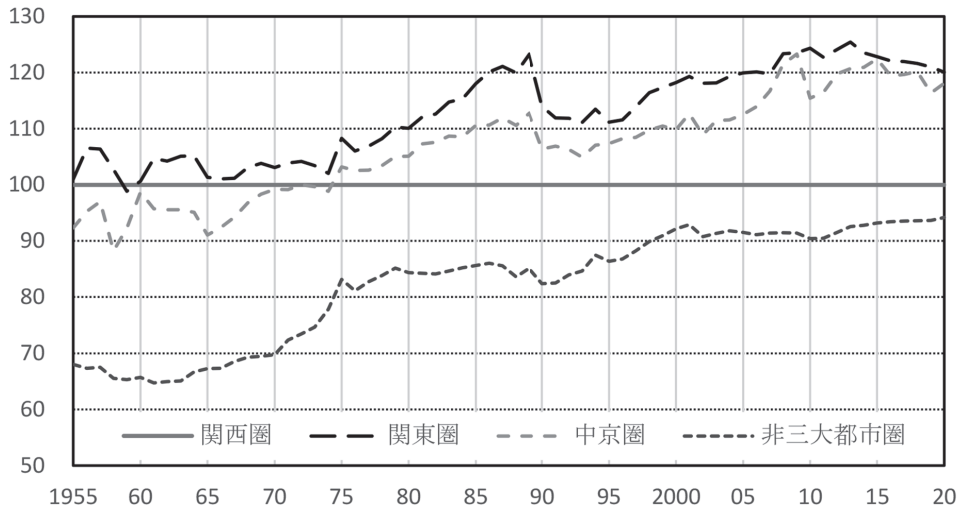
残る非三大都市圏は、1955年度には82.9と三大都市圏に大きく水をあけられていた。その後も緩やかな低下傾向を辿り、ボトムの1963年度には78.1まで低下した。その後は、緩やかな上昇に転じ、2000年度には89.2まで上昇した。その後は上げ渋ったものの85以上を保ち、2020年度には88.6となっている（1955年度と比べると1.07倍に拡大）。関西圏との差は、1955年度には38.9ポイントもあったのに、2020年度には5.6ポイントに縮小している。

### 1-3. 関西圏を100とした「一人当たり県内総生産」の動き

図表2は、関西圏の一人当たり県内総生産を100として、他の都市圏等の推移をみたものである。他の都市圏と比較すると、関西圏は1959年度に僅かながら一度だけ関東圏を上回ったほか、1974年度頃までは、関東圏とほぼ同じレベル、中京圏を若干上回る水準を続けていた。しかしながら、1975年度以降の安定成長期・バブル期には、他の大都市圏との格差が開き、関東圏は1989年度に123.3、中京圏は112.8を記録した。バブル崩壊の1990年度前後には関西圏の劣位幅が一時縮小したものの、1995年度頃から再び差が開いた。格差のピークは、関東圏が2013年度の125.4、中京圏が2009年度の123.2であった。その後、格差は若干縮小したものの、2020年度の関東圏は120.1、中京圏は118.1と、関西圏は大差をつけられている。

他方、非三大都市圏の推移をみると、1970年度頃までは65~70と、関西圏を大きく下回っていた。高度経済成長終了後、この格差は縮小し、1986年度には86.0となった。バブル期になると少し関西圏との格差が開き、1990年度には82.4となったものの、バブル崩壊後に再び格差は縮小傾向に転じ、2020年度には過去最高の94.2となっている。

図表2 都市圏別の一人あたりGDP（関西圏=100）

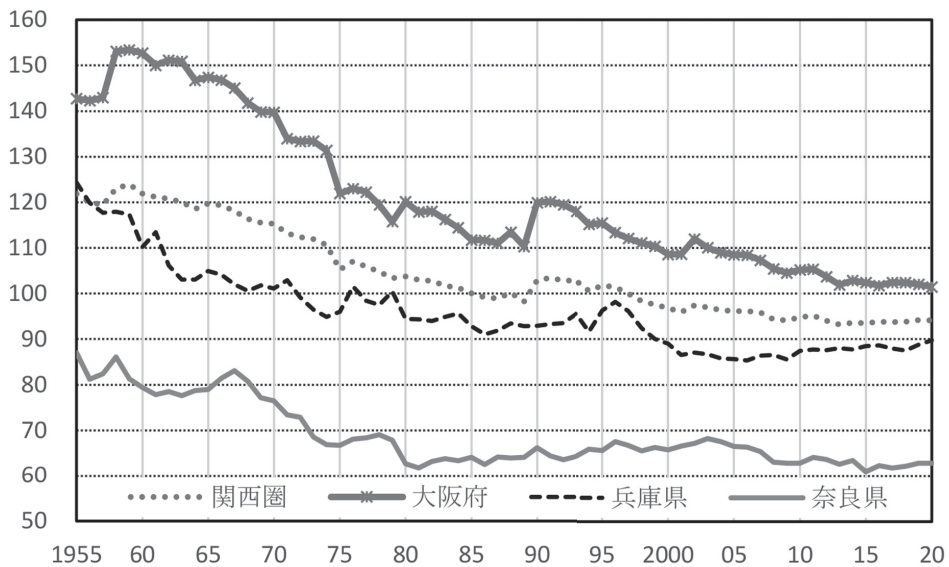


資料：内閣府「県民経済計算」、総務省統計局「人口推計」

1-4. 関西各府県の「一人あたり県内総生産」（全国=100）の動き

図表3は、関西圏各府県のうち、期間中の低下幅の大きい大阪府（2020年度の1955年度対比0.71倍）、兵庫県（同0.72倍）、奈良県（同0.72倍）と関西圏（同0.77倍）の推移をみたものである。

図表3 関西各府県の一人あたりGDP その1（全国=100）



資料：内閣府「県民経済計算」、総務省統計局「人口推計」

関西圏の要である大阪府は、1955年度の142.7（東京都の188.6に次ぐ全国2位）からピークの1959年度には153.4（東京都の174.1に次ぐ全国2位）まで上昇したが、その後はほぼ一本調子で低下している。1978年度には119.4（全国3位）と愛知県（全国2位の120.2）に抜かれ、2006年度には108.5（全国4位）と静岡県（全国3位の108.5）に抜かれた。さらに、2015年度には102.4（全国6位）と栃木県（全国4位の103.8）や茨城県（全国5位の103.4）に抜かれ、翌2016年度には101.8（全国9位）と滋賀県（全国5位の103.9）と群馬県（全国7位の102.9）と三重県（全国8位の101.9）に抜かれた。2019年度には102.0（全国10位）と富山県（全国9位の102.4）に抜かれ、2020年度には過去65年間で最低の101.5（全国11位）となり、山口県（全国9位の103.4）にも抜かれた。1955年度の142.7と比較すると2020年度には0.71倍に縮小している（関西圏の0.77倍よりも大きな縮小幅）。この背景には、①付加価値の高い本社機能を大阪府から東京都へ動かす企業が広がったこと、②大阪府で過去に大きな影響力を持っていた繊維産業や家電の業界が衰退したこと、③近年の日本経済を支えている自動車産業のウェイトが大阪府では低いこと、などが影響していると考えられる。高度経済成長期まで関西経済発展のエンジンであった大阪府の低調が、関西経済の地盤沈下の大きな要因である。もっとも、2013年度の101.9（全国5位）以降は102前後を推移しており、ようやく下げ止まりの兆しが見えてきた。そろそろボトムをつけて反転上昇に転じるか、今後の推移が注目される。

兵庫県も1955年度の124.3（全国4位）をピークに高度経済成長期から低下傾向を辿り、1972年度には99.1（全国8位）と一時100を下回った。しばらく100前後で推移した後、1980年度に急落して94.4（全国17位）となった後も低迷を続け、ボトムの2006年度には85.3（全国29位）を記録した。その後は80台の後半で推移し、2020年度は89.8（全国23位）となっている。1955年度と比較すると、2020年度は0.72倍に縮小している（関西圏の0.77倍よりも大きな縮小幅）。神戸市に本社を置いていた大企業が東京都に本社を置く企業と合併するなど、大阪府と似た現象が生じたためと考えられる。もっとも、2007年度以降は若干ながら上昇傾向を辿っており、今のところ下げ止まりを確認できない大阪府とは、少し様相が異なっている。

奈良県は、県外就業者が多いこと、可住地面積が全国で最も狭いうえ埋蔵文化財が多く工場や道路を作りにくいこと等から、工場の立地は限られ、一人当たり県内総生産は一貫して100を下回っている。1955年度の87.0（全国20位）をピークに低下傾向を辿り、1973年度（全国42位の68.5）から70を下回っている。ボトムの2015年度には60.9（全国最下位）まで低下した後、少し上昇して、2020年度には62.8（全国最下位）となっている。1955年度と



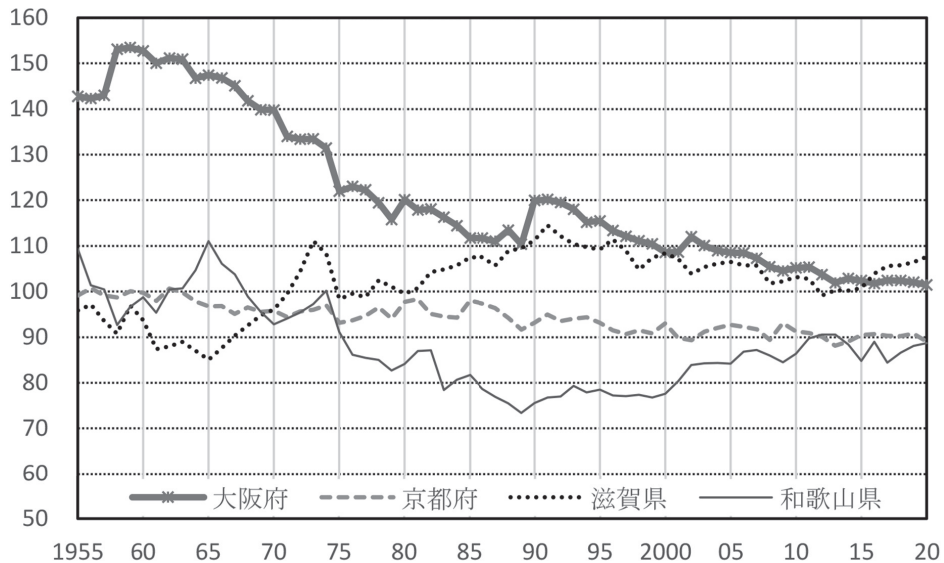
比較すると、0.72倍に縮小している（関西圏の0.77倍よりも大きな縮小幅）。2000年頃まで県外から大幅に流入した人の多くが県外（大阪府や京都府など）で働いたため、奈良県の県内総生産の拡大に寄与しなかったと考えられる。今後は、2020年度に全国46位だった沖縄県（65.6）との差を縮めることができるか、注目される。

図表4は、関西圏各府県のうち、期間中の低下幅が相対的に小さい京都府・和歌山県と、例外的に拡大している滋賀県、さらに大阪府（再掲）の推移をみたものである。

京都府は、ピークを記録した1956年度の100.7（全国9位）とボトムであった2013年度の88.2（全国23位）の差は12.5%ポイント程度にとどまっている。また、1955年度の99.2（全国12位）と比較すると2020年度の89.0（全国25位）は0.90倍の縮小となっている（関西圏の0.77倍よりも小さな縮小幅）。この背景には、京都府に本社を置き続ける大企業の特徴（B to B や技術系のグローバル企業が多いため、①国内最大の消費地である東京都に本社を移す必要がない＜大阪府や兵庫県の企業とは逆＞、②大学との連携が非常に有利）があると考えられる。

和歌山県は、1955年度の109.3（全国5位）から振れを伴いつつ（ピークの1965年度には111.0＜全国5位＞）低下傾向を辿り、ボトムの1989年度には73.4（全国38位）まで急激に低下した。その後は反転して、2013年度には90.6（全国19位）まで上昇した（ボトム比1.23倍）。その後も80台をキープし、2020年度には88.7（全国27位）となっている。1955年度と

図表4 関西各府県の一人あたりGDP その2（全国=100）



資料：内閣府「県民経済計算」、総務省統計局「人口推計」



比べると、2020年度の全国比は0.81倍となっている（関西圏の0.77倍よりも小さな縮小幅）。1990年度以降2013年度までの反転上昇の背景の一つにこの間の人口減少（0.91倍）が挙げられるが、県内総生産自体の拡大も見逃せない。

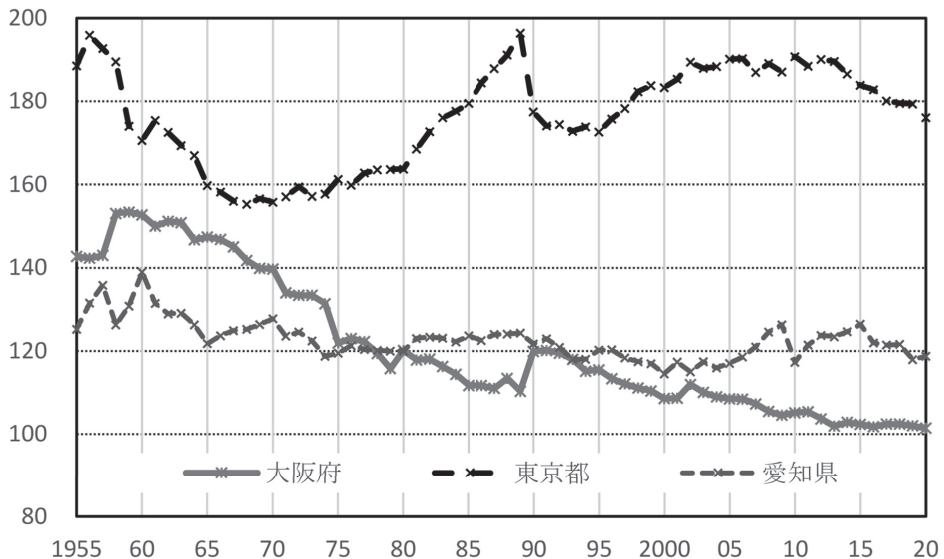
これらに対し、滋賀県は関西圏の中であって、特異な動きを示している。1955年度には95.8（全国14位）と全国平均を下回って、ボトム1965年度には85.1（全国18位）まで低下したものの、その後反転して1972年度に104.3（全国6位）と全国を上回るようになり、ピークの1991年度には114.5（全国4位）を記録した。その後、一旦低下傾向を辿ったが、2012年度の99.2（全国9位）をボトムに再び上昇に転じ、2020年度には107.6（全国4位）と全国平均や大阪府を上回っている。1955年度の全国比と比べると、2020年度には1.12倍に拡大している。交通の便が良く、平地が多いこともあって、大企業の工場などが多数立地したことが影響していると考えられる。

### 1-5. 三大都市圏の中心都府県の「一人当たり県内総生産」（全国=100）の動き

図表5は、三大都市圏の中心都府県である大阪府、東京都、愛知県の「一人当たり県内総生産」全国比の推移をみたものである。

東京都は1956年度の195.9からボトムの1968年度の155.3まで低下したが、その後、上昇に転じ、バブル期の1989年度にはピークの196.4を記録した。バブル崩壊後には、1995年度

図表5 大阪府・東京都・愛知県の一人あたり GDP



資料：内閣府「県民経済計算」、総務省統計局「人口推計」

の172.6まで低下した後、2010年度の190.8まで上昇した。その後低下したものの、2020年度は176.1となっている。2020年度を1955年度と比較すると0.93倍となっており、ボトム  
の1968年度と比較すると1.13倍に拡大している。また、2020年度の大阪府と比較すると1.74  
倍である。

愛知県は、1955年度の125.2からピークである1960年度の139.0まで上昇した後、ボトム  
の2000年度に114.5まで低下した。その後、上昇に転じて2015年度には126.4まで上昇した  
後、120前後で推移し、2020年度には118.7となっている。2020年度を1955年度と比べると  
0.95倍であるが、ボトムの2000年度と比べると1.04倍となっている。また、2020年度の大  
阪府と比較すると1.17倍である。

大阪府の全国比がなかなか下げ止まらないのに対し、東京都も愛知県もボトムを上回っ  
ているのが大きな違いである。三大都市圏の中心都府県の勢いの違いが都市圏の勢いに影  
響していると考えられる。

図表6は、株価などの4本値(始値・高値・安値・終値)に準じたデータを、都市圏別(関  
西圏は各府県、関東圏と中京圏は中心都県を含む)に一覧表にしたものである。あわせて、

図表6 一人当たり県内総生産の推移(全国=100)

	1955年度 (A)	ピーク (B)	ボトム (C)	2020年度 (D)	期初比 (D/A)倍	ボトム比 (D/C)倍
関東圏	123.0	127.8	112.9	113.0	0.92	1.00
東京都	188.6	196.4 1989年度	155.3 1974年度 1968年度	176.1	0.93	1.13
関西圏	121.8	123.9	93.2	94.2	0.77	1.01
大阪府	142.7	153.4 1959年度	101.5 2013年度	101.5	0.71	1.00
兵庫県	124.3	124.3 1955年度	85.3 2006年度	89.8	0.72	1.05
京都府	99.2	100.7 1956年度	88.2 2013年度	89.0	0.90	1.01
滋賀県	95.8	114.5 1991年度	85.1 1965年度	107.6	1.12	1.27
奈良県	87.0	87.0 1955年度	60.9 2016年度	62.8	0.72	1.03
和歌山県	109.3	111.0 1966年度	73.4 1989年度	88.7	0.81	1.21
中京圏	112.4	120.3	106.1	111.2	0.99	1.05
愛知県	125.2	139.0 1960年度	114.5 2000年度	118.7	0.95	1.04
非三大都市圏	82.9	89.2	78.1	88.6	1.07	1.14
		2000年度	1963年度			

資料：内閣府「県民経済計算」、総務省統計局「人口推計」に基づき筆者が算出

各地域の期初比とボトム比を計算している。この中では、下げ止まっていない大阪府の劣位が目立っている。

## 第2章 大学・短期大学の学校数や学生数での関西圏の優位

### 2-1. 大学・短期大学の学校数の資料

文部科学省の「学校基本調査」は、大学・短期大学の学校数や学生数を都道府県別に掲載している。この節の図表は、2022年度の「学校基本調査」<sup>(5)</sup>から大学と短期大学の各データを抽出して、それぞれの地域別シェアを計算し、国勢調査2020年<sup>(6)</sup>の人口全国シェアと比較したものである。

図表7は、学校の所在地別に集計した学校数のデータを都市圏別（関西圏は各府県、関東圏と中京圏は中心都県を含む）にみたものである。関西圏の大学数全国シェアは短期大

図表7 三大都市圏などの学校数と人口シェア

	人口シェア			学校数（含む短期大学）			うち大学・大学院数		
	(A)	男性 (B)	女性 (C)	(D)	シェア (E)	倍 (E)/(A)	(F)	シェア (G)	倍 (G)/(A)
関西圏	16.3%	16.0%	16.5%	205	18.4%	1.13	152	18.8%	1.16
滋賀県	1.1%	1.1%	1.1%	12	1.1%	0.96	9	1.1%	1.00
京都府	2.0%	2.0%	2.1%	43	3.9%	1.89	34	4.2%	2.06
京都市	1.2%	1.1%	1.2%	36	3.2%	2.78	29	3.6%	3.10
大阪府	7.0%	6.9%	7.1%	80	7.2%	1.02	58	7.2%	1.03
大阪市	2.2%	2.2%	2.2%	23	2.1%	0.94	15	1.9%	0.85
堺市	0.7%	0.6%	0.7%	8	0.7%	1.09	6	0.7%	1.14
その他	4.2%	4.1%	4.2%	49	4.4%	1.05	37	4.6%	1.10
兵庫県	4.3%	4.2%	4.4%	50	4.5%	1.03	35	4.3%	1.00
神戸市	1.2%	1.2%	1.2%	21	1.9%	1.56	17	2.1%	1.74
奈良県	1.0%	1.0%	1.1%	14	1.3%	1.19	11	1.4%	1.30
和歌山県	0.7%	0.7%	0.8%	6	0.5%	0.74	5	0.6%	0.85
関東圏	34.6%	35.2%	34.0%	349	31.3%	0.90	264	32.7%	0.95
東京都	11.1%	11.2%	11.0%	180	16.1%	1.45	144	17.8%	1.60
23区	7.7%	7.8%	7.7%	129	11.6%	1.50	101	12.5%	1.62
都下	3.4%	3.5%	3.4%	51	4.6%	1.34	43	5.3%	1.56
中京圏	9.0%	9.1%	8.8%	105	9.4%	1.05	72	8.9%	1.00
愛知県	6.0%	6.1%	5.8%	70	6.3%	1.05	52	6.4%	1.08
非三大都市圏	40.2%	39.7%	40.6%	457	40.9%	1.02	319	39.5%	0.98
全国	100%	100%	100%	1,116	100%	1.00	807	100%	1.00

資料：学校基本調査（令和4年度）、国勢調査2020

(5) 文部科学省の以下のサイトを参照。https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&tokei=00400001&tstat=000001011528&tclass1=000001172319

(6) 総務省統計局の以下のサイトを参照。https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html

学を含めると人口シェアの1.13倍あり、中京圏の1.05倍や関東圏の0.95倍を上回っている。

都道府県別にみると、関西圏では滋賀県と和歌山県を除いて1.0倍を越えており、特に京都府の1.89倍(全国1位)が高くなっている。なお、関東圏でも東京都は例外で、1.45倍(全国4位)と全国平均を大きく上回っている。

政令指定都市のデータをみると、関西圏でも京都市の2.78倍や神戸市の1.56倍が目立ち、堺市も1.09倍と人口シェアを上回る一方、大阪市は0.94倍と人口シェアを若干下回っている。なお、東京都特別23区は1.50倍、名古屋市は1.16倍と人口全国シェアを上回っている。わが国では、大学・短期大学が各地域の中心部に集中していることを示唆している。

## 2-2. 大学・短期大学の学生数

図表8は、在籍する学部・研究科の所在地別に集計した学生数(短期大学を含む)のデータを都市圏別(関西圏は各府県、関東圏と中京圏は中心都県を含む)にみたものである。関西圏は人口シェアの1.28倍、関東圏は1.24倍と人口シェアを大きく上回る一方、中京圏は0.89倍、非三大都市圏は0.70倍と人口シェアを下回っている。なお、「学校数シェア/人口シェア」では1.0倍を下回っていた関東圏が「学生数シェア/人口シェア」では1.24倍もあることは、関東圏に大規模大学が多いことを示唆している。

図表8 三大都市圏などの大学生数と人口シェア

	人口シェア			学生数(含む短期大学)								
	(A)	男性 (B)	女性 (C)	(H)	シェア (I)	倍 (I)/(A)	うち男性 (J)	シェア (K)	倍 (K)/(B)	女性 (L)	シェア (M)	倍 (M)/(C)
関西圏	16.3%	16.0%	16.5%	629,825	20.8%	1.28	335,388	20.5%	1.28	294,437	21.2%	1.28
滋賀県	1.1%	1.1%	1.1%	35,889	1.2%	1.06	23,749	1.4%	1.27	12,140	0.9%	0.79
京都府	2.0%	2.0%	2.1%	169,043	5.6%	2.73	86,932	5.3%	2.64	82,111	5.9%	2.85
京都市	1.2%	1.1%	1.2%	150,648	5.0%	4.29	78,115	4.8%	4.22	72,533	5.2%	4.39
大阪市	7.0%	6.9%	7.1%	260,207	8.6%	1.23	151,598	9.3%	1.34	108,609	7.8%	1.10
大阪市	2.2%	2.2%	2.2%	36,075	1.2%	0.55	20,231	1.2%	0.57	15,844	1.1%	0.52
堺市	0.7%	0.6%	0.7%	14,109	0.5%	0.71	7,870	0.5%	0.75	6,239	0.4%	0.67
その他	4.2%	4.1%	4.2%	210,023	6.9%	1.67	123,497	7.5%	1.84	86,526	6.2%	1.47
兵庫県	4.3%	4.2%	4.4%	130,274	4.3%	0.99	56,240	3.4%	0.81	74,034	5.3%	1.21
神戸市	1.2%	1.2%	1.2%	65,890	2.2%	1.80	31,484	1.9%	1.65	34,406	2.5%	1.99
奈良県	1.0%	1.0%	1.1%	24,233	0.8%	0.76	10,822	0.7%	0.65	13,411	1.0%	0.89
和歌山県	0.7%	0.7%	0.8%	10,179	0.3%	0.46	6,047	0.4%	0.52	4,132	0.3%	0.40
関東圏	34.6%	35.2%	34.0%	1,300,250	43.0%	1.24	705,735	43.1%	1.22	594,515	42.9%	1.26
東京都	11.1%	11.2%	11.0%	775,714	25.6%	2.30	406,855	24.8%	2.21	368,859	26.6%	2.41
23区	7.7%	7.8%	7.7%	562,172	18.6%	2.41	293,595	17.9%	2.30	268,577	19.4%	2.53
都下	3.4%	3.5%	3.4%	213,542	7.1%	2.06	113,260	6.9%	2.00	100,282	7.2%	2.14
中京圏	9.0%	9.1%	8.8%	241,776	8.0%	0.89	127,617	7.8%	0.86	114,159	8.2%	0.93
愛知県	6.0%	6.1%	5.8%	199,182	6.6%	1.10	105,456	6.4%	1.05	93,726	6.8%	1.16
非三大都市圏	40.2%	39.7%	40.6%	853,642	28.2%	0.70	470,011	28.7%	0.72	383,631	27.7%	0.68
全国	100%	100%	100%	3,025,493	100%	1.00	1,638,751	100%	1.00	1,386,742	100%	1.00

資料：学校基本調査(令和4年度)、国勢調査2020

都道府県別にみると、関西圏内では京都府が人口シェアの2.73倍、大阪府が1.23倍、滋賀県が1.06倍と全国平均を上回る一方、兵庫県が0.99倍とほぼ人口シェア並み、奈良県・和歌山県が人口シェアを下回っている<sup>(7)</sup>。「学校数シェア／人口シェア」よりも「学生数シェア／人口シェア」が高い京都府・大阪府・滋賀県では、大規模大学が多いことを示唆している。なお、関東圏でも東京都は2.30倍、中京圏でも愛知県は1.10倍と人口シェアや各都市圏の平均を上回っている。

政令指定都市のデータをみると、関西圏では京都市の4.29倍、神戸市の1.80倍が目立って高い一方、大阪市が0.55倍、堺市が0.71倍と人口シェアを大きく下回っている（両市とも「学校数シェア／人口シェア」を下回っており、中・小規模な大学が多いことを示唆<sup>(8)</sup>）。大阪府の中でも大阪市と堺市を除いた地域の「学生数シェア／人口シェア」を計算したところ、1.67倍と人口シェアを大きく上回っている（「学校数シェア／人口シェア」1.05倍を大きく上回り、大規模大学が多いことを示唆）。大阪市と堺市にとって学生数の多さが各市の強みとして意識されにくい一方、大阪府のうち大阪市と堺市を除いた地域では、学生数の多さが地域の大きなメリットであると考えられる（両市との意識のギャップは大）。なお、関東圏でも東京都特別23区は2.41倍、中京圏でも名古屋市は1.92倍と人口シェアや「学校数シェア／人口シェア」を大きく上回っており、大規模大学が多く立地していることを示唆している。

### 2-3. 年齢別人口の全国シェアでみた三大都市圏の特徴

以下では、国勢調査2020年に基づいて、地域別に年齢別人口の全国シェア<sup>(9)</sup>を算出してグラフを描き、各地域の特徴を探っていく。年齢別人数ではなく、年齢別人口の全国シェアのグラフをみることにより、各地域において、どの年齢層が全国平均と比べて相対的に多いか・少ないか、判断できるためである。

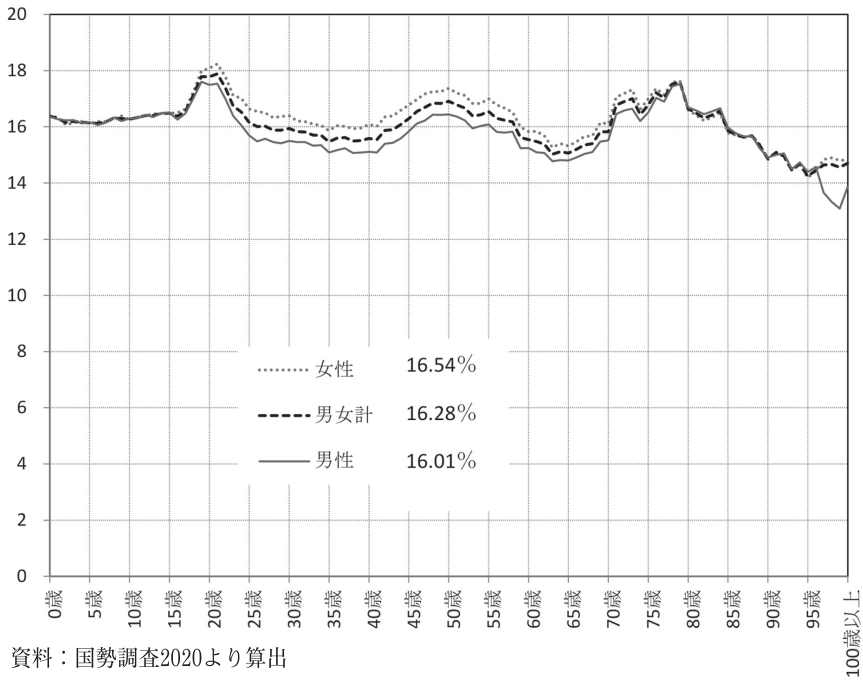
図表9は、関西圏の年齢別人口の全国シェアを男女別にみたものである。男女とも大学入学期（18歳前後）に人口シェアを高めた後、大学や大学院を卒業する20代前半で急速に

(7) 都道府県別で1.0倍を超えているのは、①京都府2.73倍、②東京都2.30倍、③石川県1.24倍、④大阪府1.23倍、⑤愛知県1.10倍、⑥宮城県1.09倍、⑦滋賀県1.06倍、⑧福岡県1.04倍、⑨岡山県1.00倍の9都府県のみである。これらの都府県は、他の道県から若者を吸引していると考えられる。

(8) 1964年に制定された「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」で大阪市や堺市にある大学等の新・増設が規制されたことが、2002年に同法が廃止された後も尾を引いていると考えられる。

(9) 国勢調査2020では、第2-5表「男女、年齢（各歳）、国籍総数か日本人別人口、平均年齢及び年齢中位数－全国、都道府県、市区町村（2000年（平成12年）市区町村含む）」で地域別・年齢別の人口を知ることができる。具体的には、以下のサイトの「人口等基本集計」からデータを取得できる。<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>

図表9 関西圏の年齢別人口の全国シェア% (男女別)



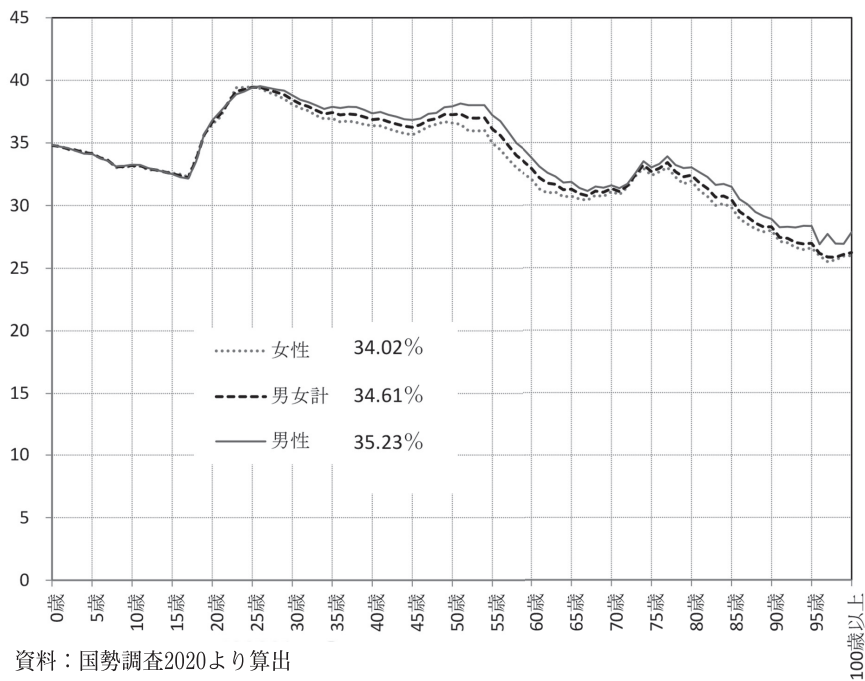
人口シェアを低下させている。これは、大学～大学院期に全国から関西圏に集めた学生を、卒業後に関西圏に留め得ていないことを示している。第1章でみたとおり、関西経済が地盤沈下していることが影響していると考えられる。

図表10は、関東圏の年齢別人口の全国シェアを男女別にみたものである。男女とも大学入学期の18歳前後で全国シェアを急速に高めたあと、大学や大学院を卒業する20代で一段と全国シェアを高めている。関東圏は、大学生のみならず、就職先としても全国から若者を集めていることを示唆している。

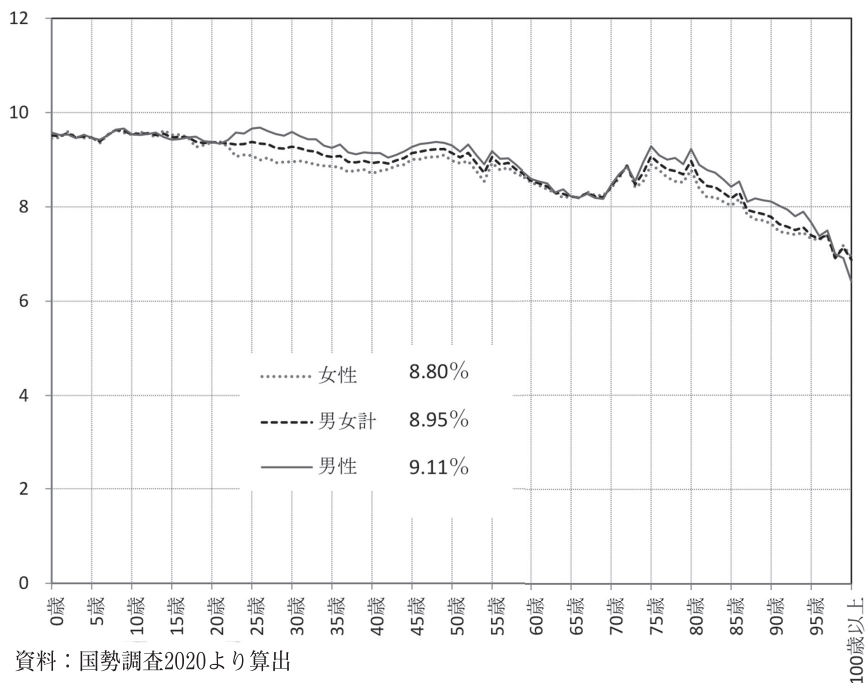
図表11は、中京圏の年齢別人口の全国シェアを男女別にみたものである。関西圏や関東圏とは異なり、高校卒業後には若者を集めていない。また、大学や大学院卒業期には、男性のシェアを高めている一方、女性のシェアを低下させている。製造業が盛んな中京圏は、男性の就職先として人気がある一方、女性にとっては人気がないことを示唆している。



図表10 関東圏の年齢別人口の全国シェア%（男女別）



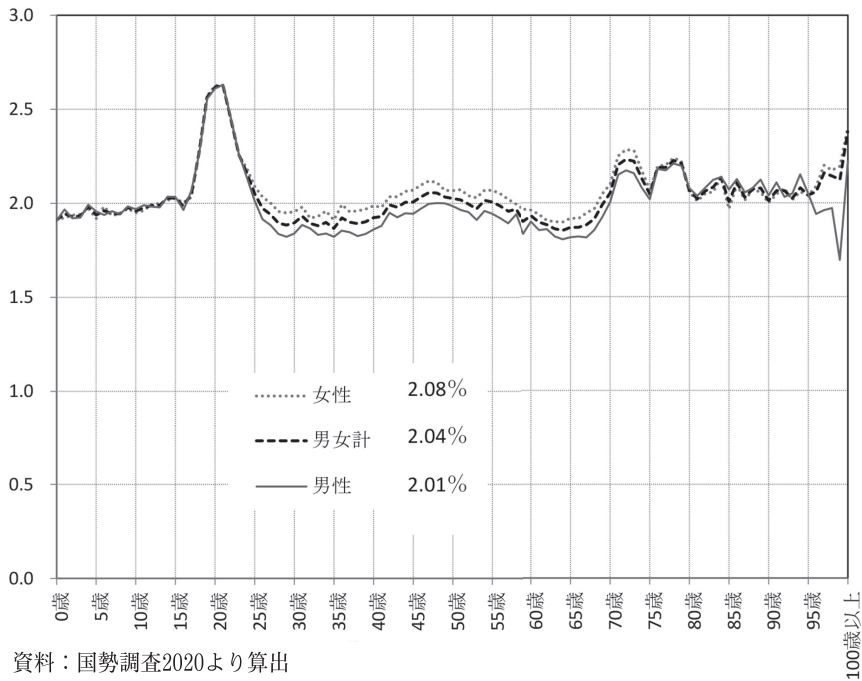
図表11 中京圏の年齢別人口の全国シェア%（男女別）



2-3. 年齢別人口の全国シェアからみた関西各府県の特徴

関西各府県のうち、「大学生数シェア／人口シェア」が全国一大きい京都府が、最も特徴的なかたちを示している。図表12は、京都府の年齢別人口の全国シェアを男女別にみたものである。男女とも大学入学期（18歳前後）に人口シェアを2%前後から21歳の2.6%超まで約3割も高めた後、大学や大学院を卒業する20代で急速に全国シェアを低下させて20代後半では2%を下回っている。なお、30歳時点の人口シェアは女性が1.96%と17歳時点の2.03%より若干のマイナスに留まっている一方、男性は1.84%と17歳時点の2.07%から1割近く低下している。京都府外から集めた学生を府内にさほど留め得ていないほか、地元男性の一部も大学等卒業後の就職先として、府外の企業を選んでいることを示唆している。

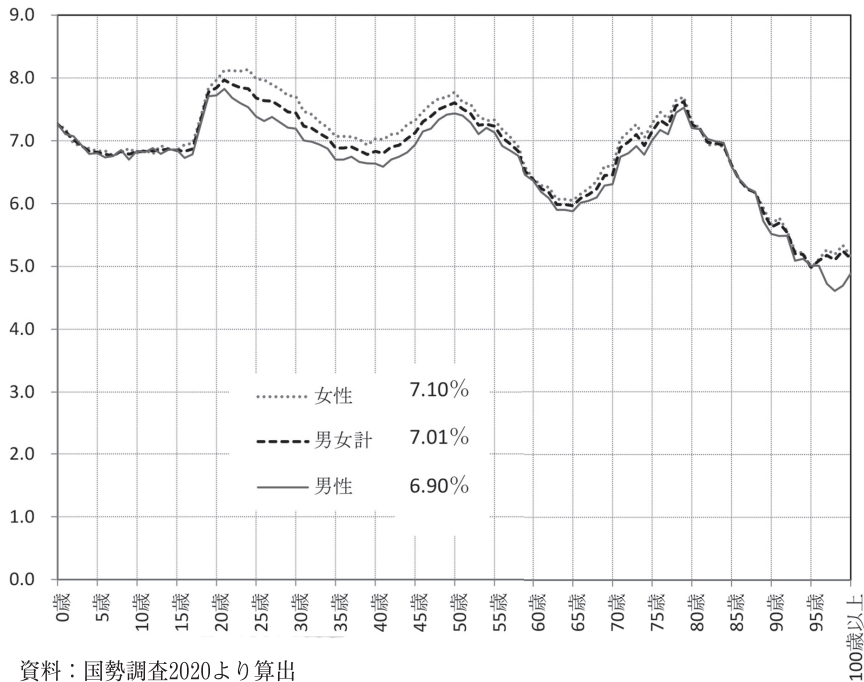
図表12 京都府の年齢別人口の全国シェア%（男女別）



図表13は、大阪府の年齢別人口の全国シェアを男女別にみたものである。男女とも大学入学期の18歳前後で人口シェアを高めた後、男性は21歳の7.83%をピークに、女性は24歳の8.14%をピークに年齢とともに減少している。もっとも、30歳時点では、男性が7.19%、女性が7.70%と高校卒業前の17歳時点の全国シェア（男性6.78%、女性6.96%）を上回っている。大阪府外から集めた学生の一部を、大阪府内に留め得ていることを示唆している。もっとも、年齢別人口シェアは男女とも40歳前後まで低下しており、大阪府経済の地盤沈

下が続く中、転勤や転職などで府外に30代の人々が流出していることを示唆している。

図表13 大阪府の年齢別人口の全国シェア%（男女別）

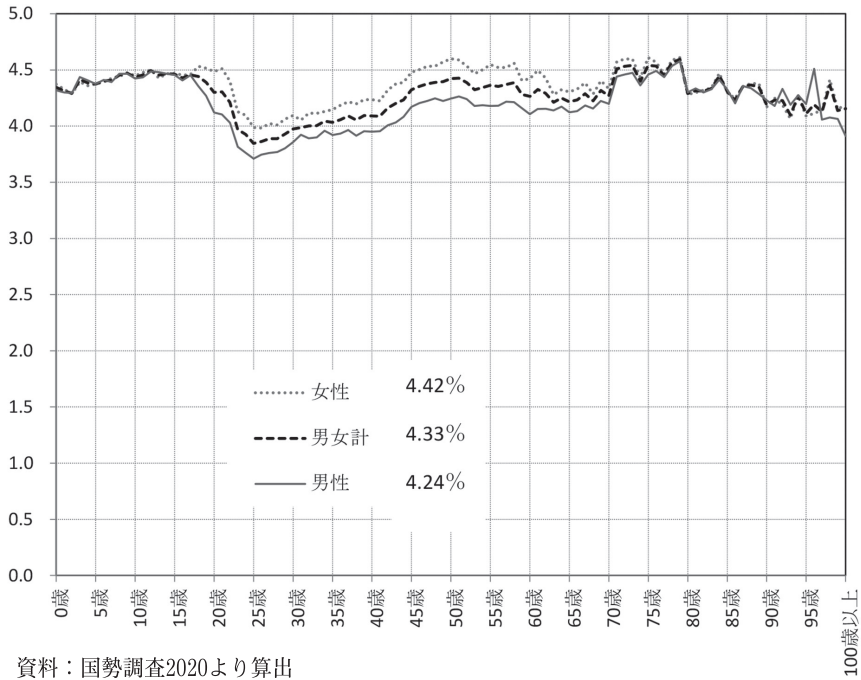


資料：国勢調査2020より算出

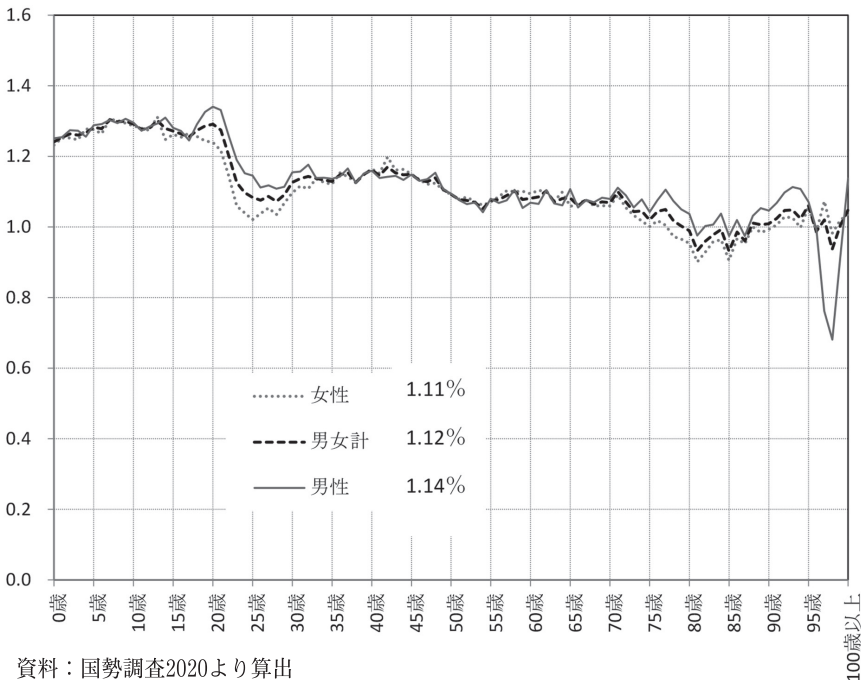
図表14は、兵庫県の年齢別人口の全国シェアを男女別にみたものである。女性は大学入学期（18歳前後）に人口シェアを僅かに高めている（17歳 4.46%→21歳 4.51%）一方、男性は18歳から急速に低下している（17歳 4.45%→21歳 4.10%）。このことは、前掲図表8で、男性の「大学生数シェア／人口シェア」が0.81倍なのに対し、女性が1.21倍であることと対応している。なお、男女とも25歳前後の人口シェアがボトム（男性が25歳の3.71%、女性が26歳の3.98%）で、その後は年齢とともに上昇している点は大阪府と異なっている。

図表15は、滋賀県の年齢別人口の全国シェアを男女別にみたものである。男性は大学入学期（18歳前後）に人口シェアを高めている（17歳 1.24%→20歳 1.34%）一方、女性は18歳から低下している（17歳 1.27%→21歳 1.22%）。このことは、前掲図表8で、「大学生数シェア／人口シェア」が男性1.27倍なのに対し、女性0.79倍であることと対応している。前掲図表6のとおり、滋賀県の一人当たり県内総生産が関西圏で一番高いにも関わらず、大学卒業期の若者を男女とも滋賀県内に留め得ていない。なお、男性は26歳の人口シェア1.11%が、女性は28歳の同1.04%がそれぞれボトムで、その後は年齢とともに30歳過ぎまで上昇している。20代後半の若者の一部が滋賀県にUターンしていることを示唆している。

図表14 兵庫県の年齢別人口の全国シェア% (男女別)

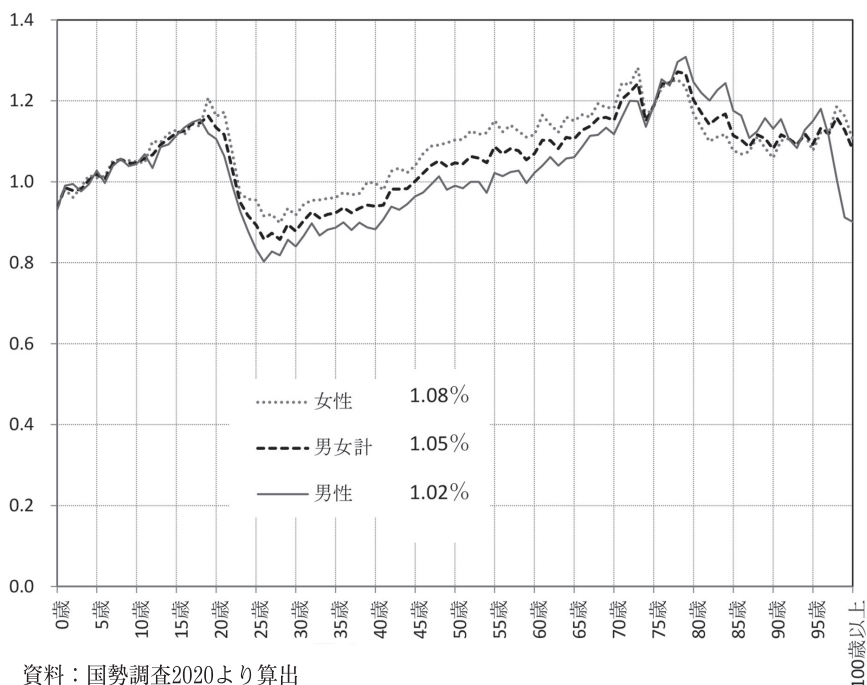


図表15 滋賀県の年齢別人口の全国シェア% (男女別)



図表16は、奈良県の年齢別人口の全国シェアを男女別にみたものである。女性は大学入学期の18歳前後に人口シェアを高めている（17歳 1.14%→19歳 1.21%）一方、男性は19歳から低下している（18歳 1.15%→21歳 1.06%）。前掲図表8で、奈良県は「大学生数シェア／人口シェア」が男女とも1.0倍を下回ることとは対応していないが、奈良県では自宅から京都府や大阪府の大学等に通学している学生が少なくないためと考えられる。なお、男性は26歳の人口全国シェア0.80%が、女性は28歳の同0.90%がそれぞれボトムで、その後は年齢とともに上昇している。また、ピークからボトムまでの若者の減少率が、男性▲30%、女性▲26%と大きいことが奈良県の特徴である。

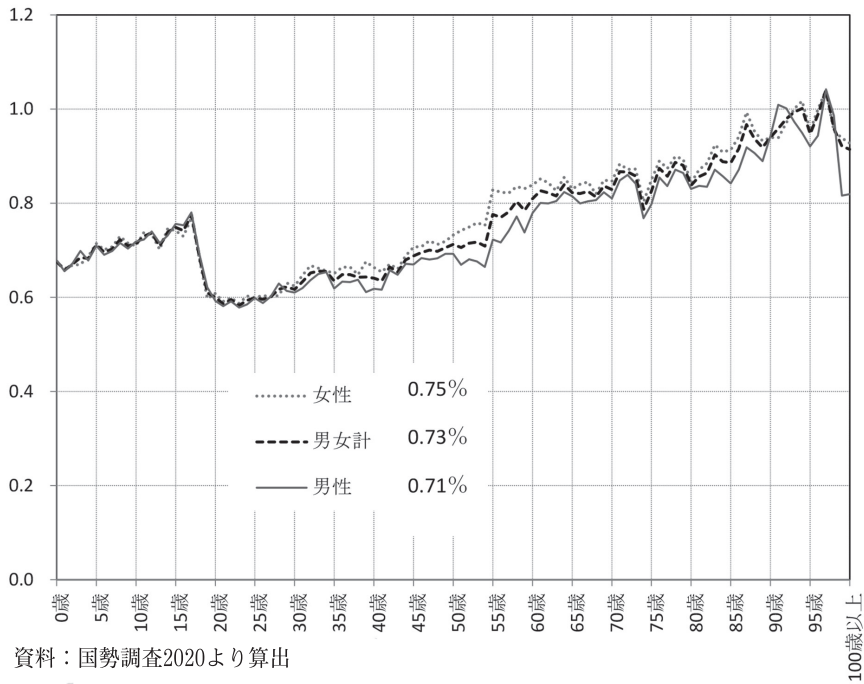
図表16 奈良県の年齢別人口の全国シェア%（男女別）



資料：国勢調査2020より算出

図表17は、和歌山県の年齢別人口の全国シェアを男女別にみたものである。若年層では、男女とも17歳がピーク（男性0.78%、女性0.77%）で、ボトムの23歳（男性0.58%、女性0.59%）まで男女とも人口シェアが25%前後低下している。前掲図表8で、和歌山県の「大学生数シェア／人口シェア」が0.46倍と関西圏では例外的に低いことに対応している。

図表17 和歌山県の年齢別人口の全国シェア% (男女別)



#### 2-4. 年齢別人口シェアでみた東京都と愛知県の特徴

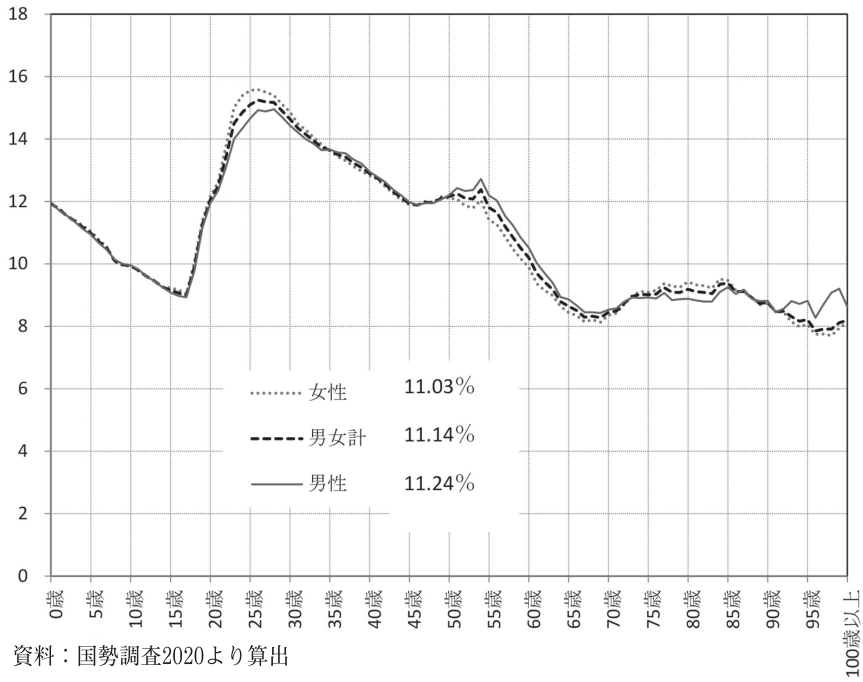
関西圏では、少なくとも大学等を卒業した後に若者が地域外に流出しているが、本節では、関東圏の中心である東京都と、中京圏の中心である愛知県についてみていく。

図表18は、東京都の年齢別人口の全国シェアを男女別にみたものである。男女とも大学入学期に人口シェアを大幅に高めた（男性：17歳 8.93%→21歳 12.35%，女性17歳 9.04%→21歳 12.61%）後、大学等の卒業も一段と人口シェアを高め、ピーク（男性28歳の 14.95%，女性26歳の15.58%）まで上昇している。17歳時点とピーク年齢時点の人口シェアを比べると、男性が+67%，女性が+72%増加している。若者世代における東京一極集中のすさまじさを示している。

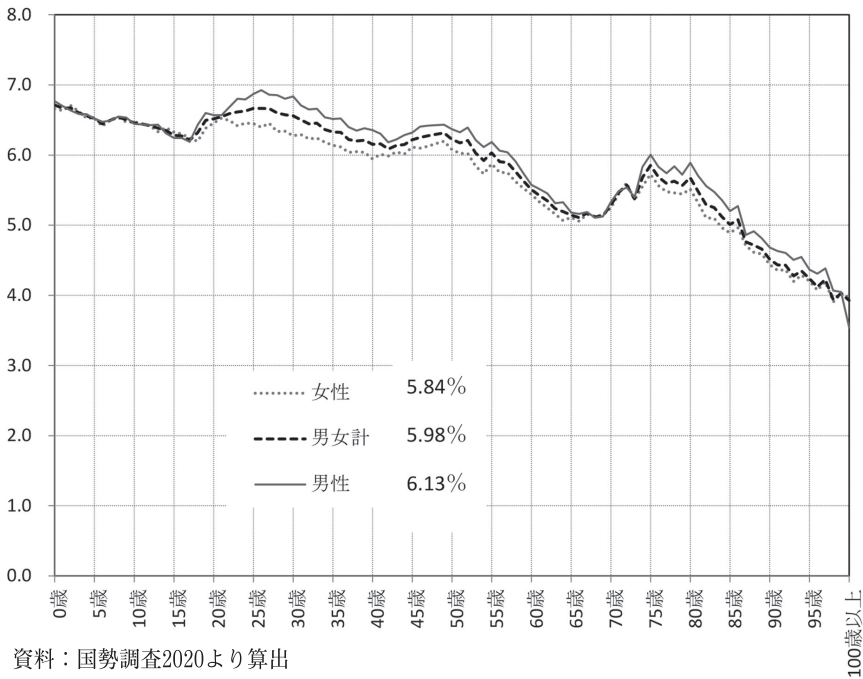
図表19は、愛知県の年齢別の人口全国シェアを男女別にみたものである。男女とも大学入学期に全国シェアを高めた（男性：17歳 6.19%→21歳 6.57%，女性：18歳 6.20%→21歳 6.53%）後、卒業後は男女で差がみられ、男性は26歳のピーク6.92%まで上昇する一方、女性は22歳以降低下している。



図表18 東京都の年齢別人口の全国シェア%（男女別）

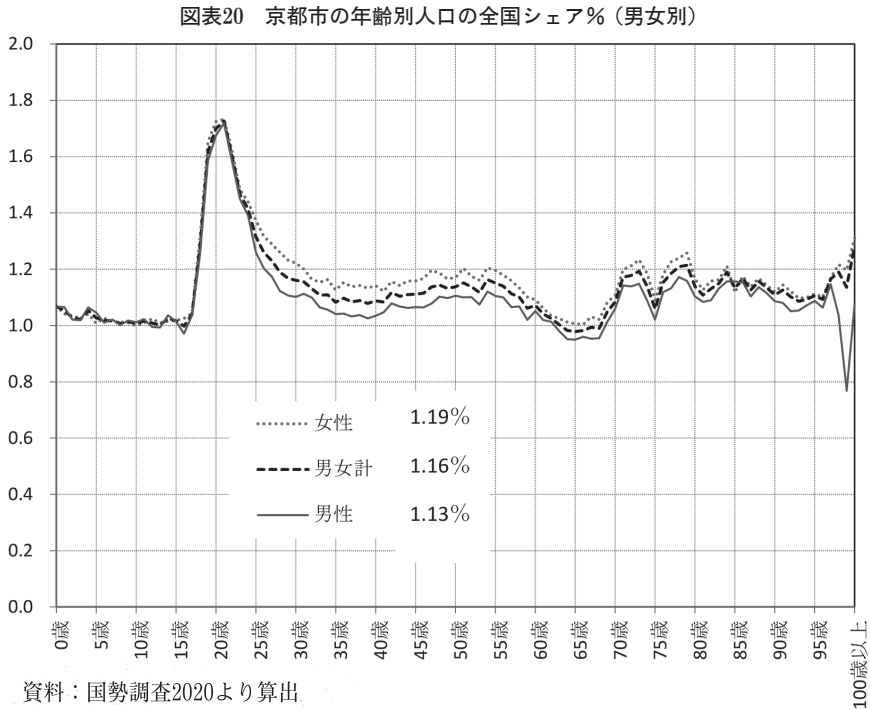


図表19 愛知県の年齢別人口の全国シェア%（男女別）



2-5. 年齢別人口シェアでみた関西圏内のいくつかの市の特徴

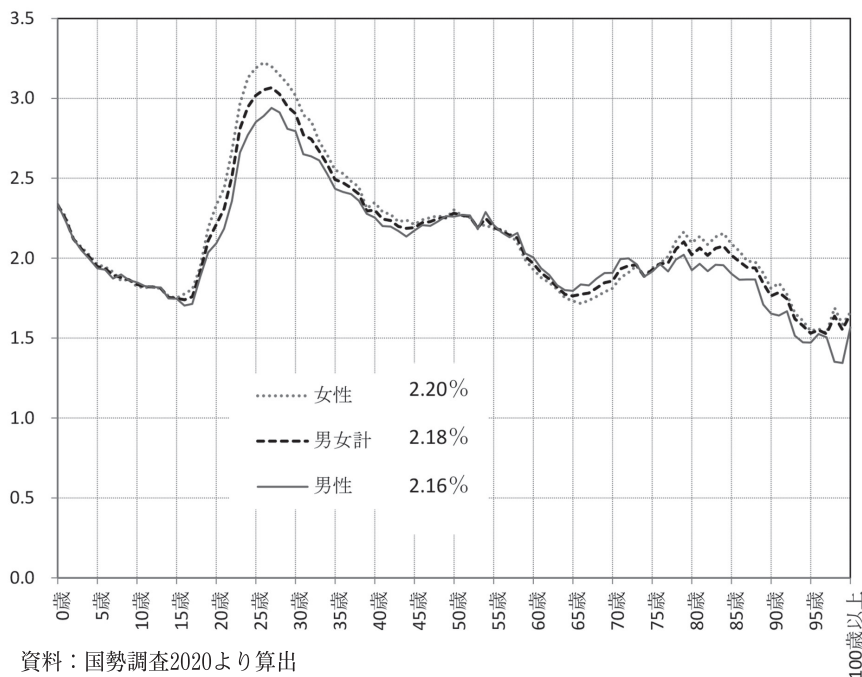
関西圏内の市のうち、特徴的な事例をいくつか紹介する。図表20は京都市の年齢別人口の全国シェアを男女別にみたものである。男女とも大学入学期に人口全国シェアを7割近く高めた（男性：17歳 1.04%→21歳 1.72%，女性17歳 1.04%→21歳 1.73%）後、卒業後には急減するものの、30歳時点で男性1.10%，女性1.22%と17歳時点よりも高い人口シェアとなっている。京都市では、卒業後の若者の一部を市内に留め得ていると考えられる。



資料：国勢調査2020より算出

図表21は、大阪市の年齢別人口の全国シェアを男女別にみたものである。男女とも大学入学期に人口シェアを高めた（男性：17歳 1.71%→21歳 2.18%，女性17歳 1.81%→21歳 2.44%）後、東京都と同様、ピーク（男性：27歳の2.94%，女性：26歳の3.22%）まで一段と上昇している。大学入学期の人口シェアが上昇していることは、前掲図表8で、大阪市の大学生数人口シェア比が低いことと対応していないが、①大阪市内の自宅から京都府・兵庫県や大阪市外の大学に通っている大学生が多いこと、②国勢調査は大学生だけでなく高校を卒業して大阪市内で働いている若者もカウントしていること、等によるものと考えられる。また、大学卒業後の若者を集めていることは、関西圏内の他府県の若者の受け皿になっているとも考えられる。

図表21 大阪市の年齢別人口の全国シェア%（男女別）

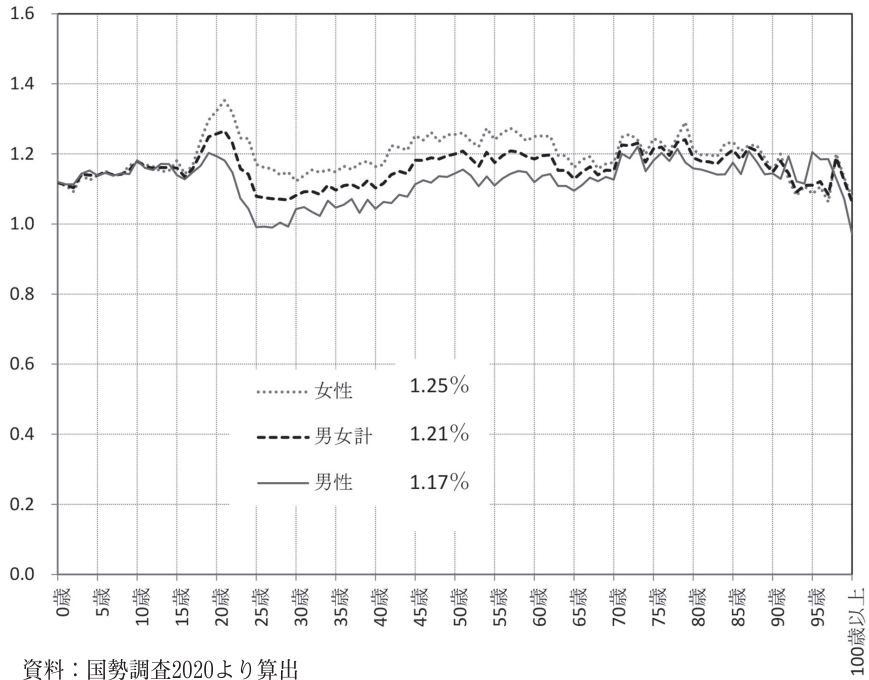


図表22は、神戸市の年齢別人口の全国シェアを男女別にみたものである。男女とも大学入学期に人口全国シェアを高めているが、男性のシェア上昇が小幅（17歳 1.15%→19歳 1.20%）な一方、女性は2割近く高めている（17歳 1.17%→21歳 1.35%）。また、大学卒業後は、30歳時点で女性が1.12%と17歳時点とほぼ同じなのに対し、男性は1.04%と約1割低下している。男性については、神戸市内に留め得ていないことを示唆している。

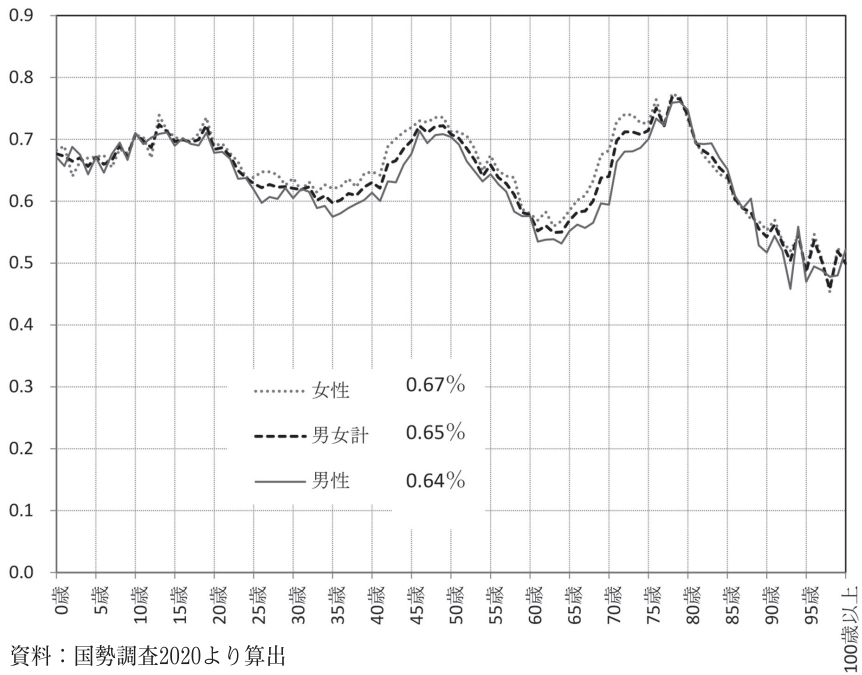
図表23は、堺市の年齢別人口の全国シェアを男女別にみたものである。男女とも19歳をピーク（男性0.71%、女性0.74%）に人口シェアは低下しており、30歳時点では男性0.60%・女性0.64%になっている。大学入学期の人口シェアの低下は、前掲図表8で、堺市の大学生数人口シェア比が0.71倍と1.0倍を下回っていることに対応している。また、大学卒業後についても、堺市に若者を留め得ていない。

図表24は、東大阪市の年齢別の人口全国シェアを男女別にみたものである。京都市ほどではないものの、大学入学期の人口シェアが大きく拡大している（男性：17歳 0.37%→21歳 0.50%、女性：17歳 0.40%→21歳 0.48%）。卒業後には男女とも低下に転じている。30歳時点では男性0.38%・女性0.38%となっており、東大阪市内から集まった学生を卒業後に市内に留め得ていない。なお、男性は17歳時点とほぼ同じ人口シェアであるが、女性は17歳時点の人口シェアを下回っており、東大阪市内から若い女性がネットで流出している

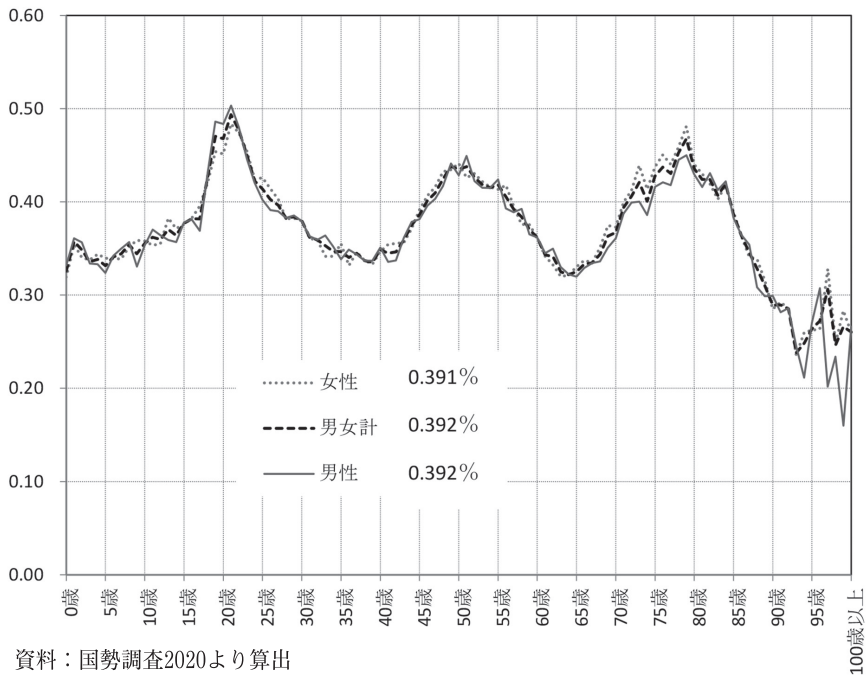
図表22 神戸市の年齢別人口の全国シェア% (男女別)



図表23 堺市の年齢別人口の全国シェア% (男女別)



図表24 東大阪市の年齢別人口の全国シェア%（男女別）

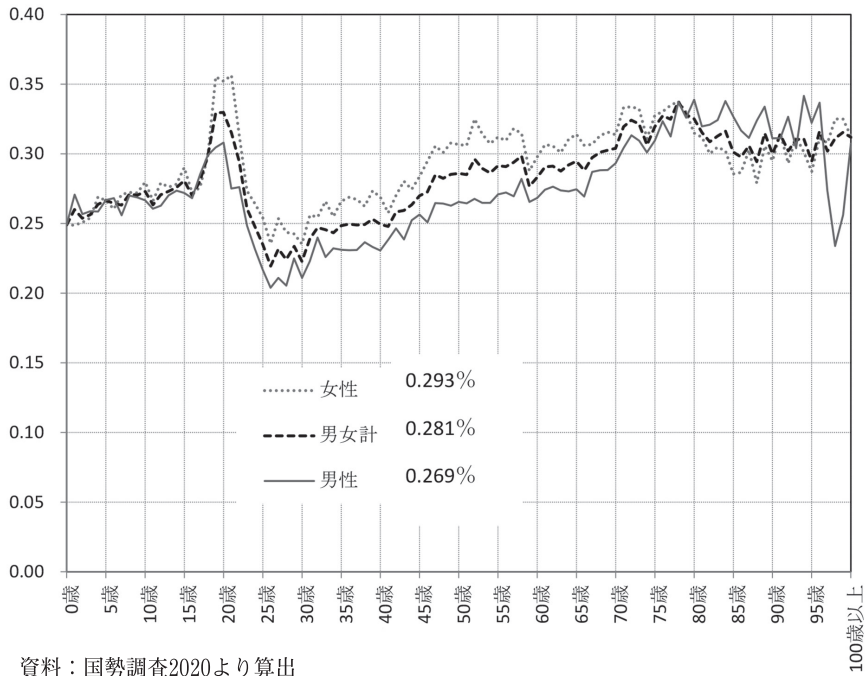


ことを示唆している。

図表25は、奈良市の年齢別人口の全国シェアを男女別にみたものである。京都市ほどではないものの、女性を中心に大学入学期の人口シェアが拡大している（男性：16歳 0.27% → 20歳 0.31%，女性：16歳 0.27% → 21歳 0.36%）。卒業後には男女とも減少に転じており、30歳時点では、男性0.21%・女性0.24%と16歳時点の人口シェアを大幅に下回っている。折角、奈良市外から学生時代に集めた若者を奈良市内に留め得ていないだけでなく、市内の若者が大幅に市外に流出していることを示している。

大学生期の若者人口の全国シェアが拡大する動きは、関西圏内でも、上記のほか西宮市、池田市など多くの市でみられる。若者の比率が相対的に高い地域では、国勢調査などのデータを活用して実情を把握したうえで、自らの強みとして活かす工夫が求められる。

図表25 奈良市の年齢別人口の全国シェア% (男女別)



### 第3章 大学コンソーシアムの活動

#### 3-1. 全国の大学コンソーシアム

前掲図表7や図表8のとおり、人口シェアと比べると大学数シェアでも大学生数シェアでも飛びぬけて大学等集積地である京都市では、公益財団法人 大学コンソーシアム京都<sup>(10)</sup>が前身から含めると1994年から約30年間、活動を続けている。現在では、単位互換事業、生涯学習事業、インターンシップ事業、FD事業、SD事業、高大連携事業、学生支援事業、国際事業などを実施している。このコンソーシアムには、京都府・京都市や4つの経済団体も正式な加盟会員として参加しており、理事や評議員を出している。地方自治体や地元経済団体が大学等集積地であることを正しく認識し、強みを一段と強化しようとする優れた取り組みである。

(10) 大学コンソーシアム京都は、1994年3月に「京都大学センター」として発足、1998年3月に「財団法人大学コンソーシアム京都」に名称変更、2010年7月に公益財団法人に移行。執筆時点で46大学・短期大学、京都府、京都市、4経済団体（京都商工会議所、京都経済同友会、京都経営者協会、京都工芸会）が加盟団体となっている。財団の職員数は48名と記載されている。https://www.consortium.or.jp/info/overviewなどを参照。



## 大学コンソーシアム大阪の活動と期待（安孫子）

この大学コンソーシアム京都は、「全国大学コンソーシアム協議会」の事務局を務めている。事務局のサイトをみると<sup>(1)</sup>、2023年4月1日現在、全国で46コンソーシアム等が同協議会の正会員として加盟している。具体的な正会員名は、図表26のとおりである。

第1章でみたとおり、経済力が全国よりもずっと高い東京都や愛知県では、周辺部に大学コンソーシアムを設ける動きがみられるが、学生を集めやすい中心部では、さほど活発な活動がみられない。

図表26 全国大学コンソーシアム協議会の正会員

北海道：旭川ウェルビーイング・コンソーシアム、キャンパス・コンソーシアム函館
青森県：大学コンソーシアム学都ひろさき
岩手県：いわて高等教育コンソーシアム
秋田県：大学コンソーシアムあきた
宮城県：学都仙台コンソーシアム
山形県：大学コンソーシアムやまがた
福島県：アカデミア・コンソーシアムふくしま
栃木県：大学コンソーシアムとちぎ
埼玉県：彩の国大学コンソーシアム
東京都：f-Campus、首都圏西部大学単位互換協会、学術・文化・産業ネットワーク多摩、大学コンソーシアム八王子
神奈川県：横浜市内大学間学術・教育交流協議会、相模原・町田大学地域コンソーシアム
新潟県：高等教育コンソーシアムにいがた
富山県：大学コンソーシアム富山
石川県：大学コンソーシアム石川
福井県：FAA ふくいアカデミックアライアンス
長野県：高等教育コンソーシアム信州
山梨県：大学コンソーシアムやまなし
静岡県：ふじのくに地域・大学コンソーシアム
岐阜県：ネットワーク大学コンソーシアム岐阜
愛知県：大学コンソーシアムせと、愛知学長懇話会
三重県：高等教育コンソーシアムみえ
滋賀県：環びわ湖大学・地域コンソーシアム
京都府：大学コンソーシアム京都
大阪府：大学コンソーシアム大阪、南大阪地域大学コンソーシアム
兵庫県：西宮市大学交流協議会、大学コンソーシアムひょうご神戸
奈良県：奈良県大学連合
和歌山県：高等教育共創コンソーシアム和歌山
岡山県：大学コンソーシアム岡山
広島県：教育ネットワーク中国
山口県：大学リーグやまぐち
福岡県：大学コンソーシアム関門、高等教育コンソーシアム久留米
長崎県：大学コンソーシアム長崎
大分県：大学コンソーシアムおおいた
熊本県：大学コンソーシアム熊本
宮崎県：高等教育コンソーシアム宮崎
鹿児島県：大学地域コンソーシアム鹿児島
沖縄県：大学コンソーシアム沖縄

資料：大学コンソーシアム京都のサイトより（2023年4月1日現在）  
(<https://www.consortium.or.jp/project/zenkoku-conso/office>)

(1) 全国大学コンソーシアム協議会の概要については、以下のサイトを参照。  
<https://www.consortium.or.jp/project/zenkoku-conso/office>

## 3-2. 関西圏の大学コンソーシアム

関西圏では、上記の大学コンソーシアム京都（前身である「京都大学センター」が1994年に発足、コンソーシアムへの名称変更は1998年、所在地は京都市）のほか、大学コンソーシアム大阪（前身である「大阪府内大学学長会」の設立が1999年、「大学コンソーシアム大阪」への名称変更は2003年、所在地は大阪市）、南大阪地域大学コンソーシアム（設立は2002年、所在地は堺市）、大学コンソーシアムひょうご神戸（設立は2006年、所在地は神戸市）、西宮市大学交流協議会（設立は2001年、所在地は西宮市）、環びわ湖大学・地域コンソーシアム（前身である「環びわ湖大学連携推進会議」は2003年に発足、コンソーシアム設立は2010年<滋賀県と県内6市が正会員>、所在地は大津市）などが活発に活動し、単位互換やインターンシップなどを実施している。

大学コンソーシアム京都の設立が契機となって、関西圏に大学コンソーシアム設立の動きが広がった様子が窺える。第1章でみたとおり、高度経済成長終了後に関西経済が地盤沈下し、アルバイトや就職活動のうで関東圏に比べて圧倒的に不利となった関西圏の大学・短期大学に、関西圏外から学生を集めるためには、近隣の大学間で協力することが有力な手段となる。例えば、近隣の大学間で単位互換を進めることにより、個別大学では受講人数が少なくて開講できない科目を多くの大学の学生が受講できるようになる。これを通じて、受講科目の多様性を高められるほか、他学部や他大学の学生と交流する機会が生まれる。地域の特性についての科目も学ぶことができる（例えば、後述の大阪学）。また、インターンシップについても、個別の大学が受け入れ企業を開拓する場合に比べ、受け入れ企業や個別大学の交渉や事前・事後教育などの手間を大幅に削減できる。高大連携や地域連携でも、個別大学とのマッチングに比べて、効率を高めることが期待できる。地元で大学が相対的に多くあり、大学生が多くいることが地域の資源であると認識すれば、個別大学で切磋琢磨するだけでなく、協力できるところでは大学間で協調することが望まれる<sup>(12)</sup>。

前掲図表7や図表8で確認できるとおり、人口シェアに比べて大学等の集積地である京都市と神戸市に大学コンソーシアムが設立されているのは、合理的だと考えられる。また、大学コンソーシアム京都や環びわ湖大学・地域コンソーシアムに地元の京都府・滋賀県や

(12) 筆者の専門分野である地域金融の業界でも、かつては独自の金融商品開発を重視して自前のコンピューターシステム開発を志向する地方銀行が少なくなかったが、現在では、高額化したシステム開発費を抑制するために、他行とシステム統合を図る動きが広がっている。低金利の継続や地域経済の地盤沈下に伴って、経営体力が低下した地方銀行等の危機感による行動変化と考えられる。

地元市が会員などのかたちで組織運営に参加していることも注目される。地方自治体が大学との連携を地域発展の有力な手段としてみなしているためと考えられる<sup>(13)</sup>。これに対し、大学コンソーシアム大阪については、大阪府も大阪市も会員とはなっていない。この点については、次章で触れることとする。

## 第4章 大学コンソーシアム大阪の現状と期待

### 4-1. 大学コンソーシアム大阪の概要

大学コンソーシアム大阪<sup>(14)</sup>は、3章2節で紹介した通り、1999年8月に設立された「大阪府内大学学長会」を前身とし、2003年10月に「大学コンソーシアム大阪」に名称変更した。2005年4月から単位互換を開始し、2007年2月からインターンシップの前身についても取り組み始め、2008年2月に地域連携部会を設置するなど、活動の輪を広げている。この間、2007年8月に大阪市と連携協力に関する包括協定を、2012年12月に大阪府教育委員会と連携協力に関する包括協定を締結している。また、2007年7月に大阪府から特定非営利活動法人の認証を受け、同年8月から「特定非営利活動法人 大学コンソーシアム大阪」となっている。現在では、40大学（2023年4月1日現在）を正会員とし、「高大連携事業」、「大学間連携事業」、「キャリア支援事業」、「国際交流事業」、「地域連携事業」、「研修事業」を実施している。また、大学コンソーシアム大阪は、2018年9月に、大阪府・大阪市・大阪商工会議所とともに「大阪府内地域連携プラットフォーム」を設立し、2018年度に文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業（タイプ5）」に選定された後、2019年度以降も名称変更された「私立大学等改革総合支援事業（タイプ3）」に選ばれ続けている。

単位互換については、センター科目（原則として大学コンソーシアム内の教室またはオンライン・オンデマンド形式で開講）とオンキャンパス科目（科目提供大学で開講）に分かれている。センター科目として2023年度に開講された科目は図表27の15科目であった。

(13) 全国的にも、京都府や滋賀県のほか、都道府県が大学コンソーシアムの活動に関与している事例がみられる。たとえば、公益財団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアムに、地方自治体の構成員として静岡県のほか静岡市・浜松市など19市3町や静岡県教育委員会が加わっている。また、公益財団法人 大学コンソーシアム石川には、地方自治体として、石川県のほか金沢市など11市8町が加わっている。さらに、一般社団法人 大学コンソーシアム熊本には正会員として熊本県と熊本市が、大学コンソーシアム岡山には正会員として岡山県が、それぞれ名を連ねている。なお、大学・地域コンソーシアム鹿児島には、正会員の高等教育機関のほか、一般会員として鹿児島県や鹿児島市など4市が加わっている。

(14) 大学コンソーシアム大阪の法人概要については、以下のサイトを参照。<https://www.consortium-osaka.gr.jp/about>

図表27のセンター科目名をみると、大阪や関西と関連のあるユニークな科目が少なくない（例えば、①～⑤、⑦、⑨～⑩は広い意味での「大阪学」と考えられる）。これらは、個別大学でバラバラに開講するよりも、大学の枠を超えて地域で開講することに大きな意義があると考えられる。

また、コロナ禍前には、センター科目は対面授業だけであったため、①通学定期で大学コンソーシアム大阪に通えない学生にとっては交通費が嵩むこと（これに対し、大学コンソーシアム京都の場合、京都市内に大学が集中し、バスの乗り換え等で通い得るため、交通費が割安）、②大学コンソーシアム大阪が用意できる教室が狭く、最大収容人員が80人程度であったこと、が学生募集の上で大きな制約要因となっていた。コロナ禍により、オンライン授業やオンデマンド授業が広がったことにより、①・②の不利を解消できるようになった。

図表27 センター科目名と提供大学

①	大阪の観光（四天王寺大学）
②	大阪のまちを探検する（近畿大学）
③	大阪をつくるーバリアフリー・ユニバーサルデザイン・景観および住民参加ー（近畿大学）
④	消費者市民と社会（和歌山大学 <sup>(15)</sup> ）
⑤	ツーリズムと社会（大阪観光大学）
⑥	金融リテラシーを高めるー生活設計と金融の基礎知識ー（近畿大学）
⑦	現代商品市場論ー“世界初の先物の町 <sup>(16)</sup> ”大阪で学ぶリスク管理手法ー（近畿大学）
⑧	租税法～地域づくりの中でも税を観察してみよう～（大阪経済大学）
⑨	上方芸能文化（大阪樟蔭女子大学）
⑩	植物園で学ぶ生態圏と文化（大阪公立大学）
⑪	食べ物の役割と日本における食材の歴史（関西大学）
⑫	日本文化事情（大阪商業大学）
⑬	発育発達・老化論（大阪体育大学）
⑭	仏教思想論（相愛大学）
⑮	図書館総合演習（相愛大学）

資料：大学コンソーシアム大阪「2023年度開講科目」（<https://www.consortium-osaka.gr.jp/tg>）

#### 4-2. 南大阪地域大学コンソーシアムとの統合

大学コンソーシアム大阪は、2024年4月に、特定非営利活動法人 南大阪地域大学コン

(15) 和歌山大学は大学コンソーシアム大阪に加盟していないが、2022年度に和歌山大学が加盟している南大阪地域大学コンソーシアムと大学コンソーシアム大阪が広域単位互換協定を締結したことから、同年度から大学コンソーシアム大阪で提供されるようになった。なお、この科目は、大阪府消費生活センターが「大学生期における消費者教育推進事業」として2016年度から展開している「消費者教育学生リーダー」を育成するための講座であり、和歌山大学大学院教育学研究科の岡崎裕教授が担当し、南大阪地域大学コンソーシアムの単位互換科目として提供されている。

(16) 1730年に江戸幕府（8代将軍 徳川吉宗の時代）により、大坂（当時の表記）の堂島米会所で米の先物取引が公認されたのが世界で初めての先物取引所とされている。なお、今日、日本に存在する4つの先物取引所のうち、大阪取引所（金融先物と商品先物）と堂島取引所（商品先物）が大阪市にあり、エネルギー（東京商品取引所が担当）と外国為替（取引所取引でなく店頭取引が行われる）を除いて、日本の先物取引の大半が大阪で行われている。

ソーシアム<sup>(17)</sup>（設立は2002年、本部は堺市、2023年4月現在の団体会員8団体＜和歌山大学や高野山大学を含む＞・個人会員4人）と統合する予定である。同コンソーシアムは、ユニークな単位互換やインターンシップなどで優れた実績をあげてきた。統合後に、同コンソーシアムの団体会員が大学コンソーシアム大阪に加盟するかどうかは個別大学の判断となるが、同コンソーシアムの優れた事業については、大学コンソーシアム大阪で引き継ぐ方向で検討が進められている。

なお、同コンソーシアムは、単位互換事業の中で、広域単位互換（対象は教育ネットワーク中国、キャンパス・コンソーシアム函館、ふじのくに地域・大学コンソーシアム、大学コンソーシアム大阪）に力を入れており、大学コンソーシアム大阪もこれを引き継ぎ、さらに発展させる方向で検討が進められている。大学コンソーシアム大阪の単位互換の輪が、広域単位互換のネットワークを通じて全国に広がることが期待される。

#### 4-3. 筆者と大学コンソーシアム大阪とのかかわり

筆者は、大学コンソーシアム大阪の大学間連携事業の関連で、2012年6月から10年余り単位互換実務委員長を務めている。本学の旧本館地下1階にあった教職員食堂<sup>(18)</sup>で親しくしていただいた理工学部の三星昭宏教授（当時：現在は名誉教授）のお声がけで大学コンソーシアム大阪の活動を支援するようになり、三星先生のご退職に伴う後任のかたちで、単位互換実務委員長に就任したものである。その後、2018年12月から大学コンソーシアム大阪に設立された「企画・運営委員会」の委員に就任している（2022年度からは同委員会の副委員長）。第1章で述べた通り、関西経済（とりわけ大阪経済）が地盤沈下する中で、「大阪の大学」が単位互換などを通じて魅力を高め、地域ブランドとして優れたイメージを確立することに少しでも役立てればと考えて、力を入れてきた。幸い、本学で大学コンソーシアム大阪の単位互換面での窓口を務めてこられた学務部（現在では大学院・共通教育学生センター）の歴代の役席・担当者の皆様にご支援いただいたこと、歴代の経済学部長など経済学部執行部の皆様にご陰で支えていただいたことも、今日まで大学コンソーシアム大阪に関与し続けることができた大きな背景である。お世話になった皆様、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

(17) 南大阪地域大学コンソーシアムの以下のサイトを参照。https://www.osaka-unicon.org/

(18) 教職員食堂は、総合大学である本学（教授会等が縦割りということもあり、他学部の情報は入りにくい）にあって学部を越えて一般の教職員が交流するうえで、大変有意義な場所であった。経営学部の桂眞一教授（当時）を始め、多くの先生方と情報交換できたことは、筆者にとって大変有益な機会であった。

筆者は、単位互換の関係で2つのセンター科目を提供している。図表27 ⑦「現代商品市場論」は2015年度から大阪堂島商品取引所（当時：現在では堂島取引所）と東京商品取引所の寄附講座として始まったものである<sup>(19)</sup>。立正大学経済学部のエフ 康史 教授（寄附講座のコーディネーター&多くの講義のご担当）のご協力で開講している。授業の中で、江戸時代に大坂（当時の大阪の表記）が「天下の台所」として栄えたこと、米市場の先物取引が重要な役割を果たしたこと（例えば、「旗振り」などで全国に迅速に情報が伝わったこと）を授業で話してもらっているが、例年、受講生から大好評を博している。

図表27 ⑥「金融リテラシーを高める」は2017年度から始まったもので、金融広報中央委員会<sup>(20)</sup>（事務局：日本銀行情報サービス局）の中に設置された金融経済教育推進会議の寄附講座である。2008年からの世界金融危機の反省から、G20（当時は機能していた）やOECD（経済協力開発機構）における国際的な議論の中で、金融リテラシーの向上が利用者の保護や金融システムの安定を図るうえで重要という認識が高まったことから、一種の国策として日本でも始められた教育である。公的セクターである金融庁、日本銀行、消費生活センターを始め、業界団体（全国銀行協会、日本証券業協会、投資信託協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会、日本FP協会）によるリレー講義が行われている。日本金融学会で金融リテラシー教育の重要性を訴えていたことがきっかけで、筆者が古巣の金融広報中央委員会に依頼して、2017年度から寄附講座（当初は対面授業のみ）として開講してもらったものである。こうした寄附講座は全国約10校で開講しているそうだが、大学コンソーシアムでの開講は、大学コンソーシアム大阪だけと聞いている。大学コンソーシアム大阪の単位互換制度を活用することから、またコロナ禍の2020年度からオンライン授業化し、2022年度からはオンデマンド授業化したことにより交通の便や教室収容人数の制約をなくしたことから、大阪府内の多くの大学の学生が受講できるようになった。これは、金融広報中央委員会の⑥開講趣旨にも叶っていると考えている。今後は、4章2節で紹介した広域単位互換を通じて、他の大学コンソーシアムにも単位互換の輪が広がることを期待している。ただ、筆者は本学の定年退職まで残すところ、執筆時点で2年余りである。残された期間も、これまでと同様、⑥「金融リテラシーを高める」を精一杯支援して

(19) 2022年度からは寄附講座ではなくなったが、2019年に日本取引所グループ（東京証券取引所と大阪証券取引所〈現在の大阪取引所〉が2013年に経営統合して設立されたもの）に入った東京商品取引所のご協力を得て、オンデマンド授業を実施している。筆者も1～2回目の授業を担当している。

(20) 筆者は、金融広報中央委員会の前身にあたる貯蓄広報中央委員会に1991年12月から2年半勤務した経験がある。当時は大学生向けの金融教育という発想はなく、子供向けの小遣帳、家計簿、生活設計が3本柱とされていた。



いくつもりであるが、退職後には筆者の名前で単位互換科目を提供することができなくなる。幸い本学経営学部の花木 正孝 教授に⑥の後任の内諾を得ているので、花木先生のご活躍を、心より祈念している。

なお、上記⑥の寄附講座のコーディネーターとして大活躍していただいている金融広報中央委員会は、2023年11月に可決・成立した「金融商品取引法等の一部を改正する法律」により、2024年春に認可法人 金融経済教育推進機構が設立され、金融広報中央委員会そのものが同機構に機能を移管・承継し、資金・人員を拠出することとなっている<sup>(21)</sup>。機構の設立趣旨にも叶うので、大学コンソーシアム大阪へのこの寄附講座が2025年度以降も継続・発展させていただけることを、心から祈っている。

#### 4-4. 大学コンソーシアム大阪の課題

本章では、筆者が担当している単位互換（「大学間連携事業」に位置付けられる）に焦点をあてて大学コンソーシアム大阪の活動を紹介してきたが、企画・運営委員会のメンバーとして知る限り、大学コンソーシアム大阪は、「高大連携事業」、「キャリア支援事業」、「国際交流事業」、「地域連携事業」、「研修事業」でも、着々と成果をあげている。また、2018年9月に、大阪府・大阪市・大阪商工会議所とともに設立した「大阪府内地域連携プラットフォーム」も、文部科学省から毎年高評価を得られている。さらに、2023年8月には、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会と、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けた取組等の連携推進に関する協定を結んでいる。大阪・関西万博は、いまのところ前評判が必ずしも高くないが、関西経済の再活性化の起爆剤となる可能性を秘めているうえ、大阪の学生に国際交流の経験を積んでもらううえでも、大変良い機会である。それだけに、大学コンソーシアム大阪との連携が実を結ぶことを祈念している（ただ、同博覧会協会事務局の方に、2023年9月に担当者ベースで単位互換授業への協力を依頼したものの、執筆時点まで正式な回答がない点に一抹の不安を感じている）。

また、4章2節でも述べたとおり、大学コンソーシアム大阪は、2024年4月から南大阪地域大学コンソーシアムとの統合を控えている。大学コンソーシアム大阪が今後益々活動の幅を広げていくことを期待している。

ただ、大学コンソーシアム大阪の事務局の体制をみると、少ないスタッフ（職員数は1桁⇔大学コンソーシアム京都はHP情報で48人）、限られた予算（非開示⇔大学コンソー

(21) 金融経済教育推進機構については、金融庁のサイト「事務局説明資料（金融庁提出法案について）」5頁を参照。[https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/market-system/siryoku/20230915/02.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/market-system/siryoku/20230915/02.pdf)

シウム京都の2022年度の経常収益<sup>(22)</sup>は3.8億円<指定管理者事業1.7億円を含む>で活動している。大学コンソーシアム大阪の事務局は少人数ながら、いつも機動的に対応してくれているため、現行スタッフの事務処理能力の高さに常々感嘆しているが、今後の発展を図るためには、体制面で検討すべき課題があると思われる。

まず、地方公共団体や地元経済団体を含めて、他の組織との連携を図ることも大切ではないだろうか。たとえば、「大阪府内地域連携プラットフォーム」に大阪商工会議所が入っているが、公益財団法人 関西経済団体連合会や一般社団法人 関西経済同友会の名前は入っていない。第1章でみたように、関西経済地盤沈下の主因は大阪府と兵庫県の地盤沈下にあるだけに、大局的な見地から両団体との連携を深めることも考えるべきではないかと考える。その際、大学コンソーシアム京都などを両団体との連携の輪に巻き込むことも一案である。

次に、地方自治体であるが、少なくとも大阪市（2007年8月に大学コンソーシアム大阪と連携協力に関する包括協定を締結しているが、大阪市は会員ではない）については、前掲図表7や図表8でみたとおり、大学等数シェアや学生数シェアが人口シェアと比べて少ないことから、大学の存在が市の強みと認識されていないのは無理がないとも考えられる（ただし、前掲図表21のとおり、大阪市内に大学生期の若者が多いことは無視できない事実である）。これに対し、大阪府全体でみると、人口シェアよりも大学等数シェアや学生数シェアが高くなっている。大阪府（2012年12月に大阪府教育委員会と連携協力に関する包括協定を締結しているが、大阪府との協定ではなく、大阪府は会員でもない）にとっては、大学等や学生が多いことは強みの筈である。大阪経済の地盤沈下に危機感を抱いているのであれば、京都府・滋賀県・静岡県・石川県・岡山県・熊本県・鹿児島県のように、大阪府が大学コンソーシアム大阪の会員（正会員という名称に拘らなくてもよい）になって、大阪府の地域経済活性化策の一つとして、地元大学や地元経済界を支援することも考えられるのではないか。また、東大阪市など、大学生期の若者の多い大阪府内の市が何らかの会員として大学コンソーシアム大阪に参加することも一案である。大学コンソーシアム大阪の要員や資金が潤沢になれば、活動が一段と活発になることが期待される。

このほか、他地域の大学コンソーシアムとの連携を一段と深めることも必要ではないか。4章2節で紹介した広域単位互換のほか、国際交流、研修事業など、他の大学コンソーシアムの貴重な経験を幅広く横展開することで、日本の大学のレベルアップを図れるので

(22) 大学コンソーシアム京都の2022年度の収益は、以下のサイトに掲載されている。なお、指定管理者事業収益1.7億円のうち、1.6億円は施設管理事業となっている。[https://www.consortium.or.jp/wp-content/uploads/page/25/2022\\_shoumizaisanzougenkeisansho.pdf](https://www.consortium.or.jp/wp-content/uploads/page/25/2022_shoumizaisanzougenkeisansho.pdf)

はないだろうか。

## 第5章 まとめと今後の課題

バブル経済崩壊（株価は1990年初、地価は91年央）以降の日本経済の長期停滞を打破するうえで、高等教育の充実が一つの選択肢として指摘されることが多い。関西経済、とりわけ大阪経済は、日本経済の動きと比べても芳しくなかったが、大学等の教育という面では、関西圏も大阪府も、学校数シェアでも学生数シェアでも全国比優位をなお保っている。この残された優位を、経済活動面での成果につなげるためには、様々な工夫が必要である。

本稿では、その選択肢の一つとして、関西圏でとくに盛んな大学コンソーシアムの活動があることを指摘した。単位互換、インターンシップ、地域連携、国際協力、研修など、幅広い分野で地域の大学が連携することにより、大阪府や関西圏にある大学がレベルアップし、日本経済の苦境を乗り越える原動力となってくれることを、心より期待している。

なお、本稿では、関西圏の大学コンソーシアムの活動が地元経済に与えた影響を定量的に分析できていない。また、関西圏外の大学コンソーシアムの活動についても十分分析できていない。これらの問題点については、今後の課題としたい。

### 【参考ホームページ】 ※いずれも執筆時点のアドレス

#### <統計データ>

総務省統計局「国勢調査」 (<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>) から検索  
総務省統計局「人口推計」の「我が国の推計人口（大正9年～平成12年）」表番号5「都道府県別人口（各年10月1日現在）」 (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524&tstat=00000090001>) から検索

総務省統計局「人口推計」の「長期時系列データ（平成12年～令和2年）」表番号5「都道府県別人口（各年10月1日現在）」 (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524&tstat=00000090001>) から検索

内閣府経済社会総合研究所「統計表（県民経済計算）」 ([https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kenmin/files/files\\_kenmin.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html)) から検索

文部科学省「学校基本調査」（令和4年度） (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528&tclass1=000001172319>)

#### <大学コンソーシアムの活動>

大学コンソーシアム大阪「法人概要」 (<https://www.consortium-osaka.gr.jp/about>)

大学コンソーシアム大阪「単位互換」 (<https://www.consortium-osaka.gr.jp/tg>)

大学コンソーシアム京都「2022年度 正味財産増減計算書」 ([https://www.consortium.or.jp/wp-content/uploads/page/25/2022\\_shoumizaisanzougenkeisansho.pdf](https://www.consortium.or.jp/wp-content/uploads/page/25/2022_shoumizaisanzougenkeisansho.pdf))

大学コンソーシアム京都「全国大学コンソーシアム協議会事業（事務局運営）」 (<https://www.>

consortium.or.jp/project/zenkoku-conso/office)  
南大阪地域大学コンソーシアム (<https://www.osaka-unicon.org/>)

<大阪市などの大学の新・増設を制限した法律>

衆議院「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」([https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_housei.nsf/html/houritsu/04619640703144.htm](https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/04619640703144.htm))  
日本法令索引「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律施行令」(<https://hourei.ndl.go.jp/simple/detail?lawId=0000056575&current=-1>)

<金融経済教育推進機構の関連>

NHK (2023年11月29日)「金融教育を推進へ 改正法が可決・成立」(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231120/k10014263621000.html>)  
金融庁 (2023年9月18日)「事務局説明資料(金融庁提出法案について)」5頁 ([https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/market-system/siryou/20230915/02.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/market-system/siryou/20230915/02.pdf))

【参考文献】

安孫子勇一 (2024)「戦後65年間の関西圏・奈良県の稼ぐ力の推移～一人当たり県内総生産等の全国比較～」, 統計レポート No.339 (2024年2月号), 奈良県統計協会  
日経新聞社編 (2023)『『低学歴国』ニッポン』, 日経プレミアシリーズ